



Osaka Gakuin University Repository

Title	流通経済における価値乖離と情報関与の位相 Divergence of Value in a Distribution Economy and Phases of Information Involvement
Author(s)	宮下 淳 (Sunao Miyashita)
Citation	大阪学院大学 流通・経営学論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY REVIEW OF DISTRIBUTION, COMMUNICATION AND BUSINESS ADMINISTRATION), 第 38 巻第 1 号 : 85-138
Issue Date	2012.09.30
Resource Type	NOTE/ 研究ノート
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

流通経済における価値乖離と情報関与の位相

宮下 淳

Divergence of Value in a Distribution Economy and Phases of Information Involvement

Miyashita Sunao

ABSTRACT

The essential problems of capitalism are recognized by the following two matters. One of the two is a contradiction between the part and the whole in an economic activity, and the other one is a characteristic of an economic structure which originates in the divergence of value in a distribution economy. It is necessary to achieve the best solution in the part and the whole in an economic activity and the demand and supply. The collapse of the bubble economy shakes even the basis of an economic society. Therefore, a strong economic structure is requested to the “liquefaction economy” or “vulnerable economy” with a huge divergence of value between substantial market value and expected market value. In this paper, the bubble economy is approached from the divergence of value in a distribution economy and the reform of the market economy with the social information platform. It is a proposal to the market economy by the viewpoint of the interaction of social distribution information commons.

目 次

1. 序
2. 商品資本循環の進展
 2. 1 消費者行動における蕩尽と逡巡
 2. 2 商品経済における「商品循環」と構造的課題
3. 流通経済における価値乖離 —投機因子と経済構造—
 3. 1 資本増殖と価値認識
 3. 2 価値乖離と経済構造
4. 自生的対応システムの基盤
 4. 1 流通経済と金融市場経済
 4. 2 資本制市場経済と情報プラットフォーム
5. 結び

1. 序

産業資本は市場経済との相補関係を基本としつつも、巨大化すると次第に政治経済的な色彩を帯び制御可能な流通を目指す。一方、計画経済における流通は、生産と消費が流通との相互作用を消失しているゆえに「配給」に変質する。これらのいずれの流通も商品流通経済の特定のあり方である。

新自由主義経済が喧伝されるなか、現代経済は金融・資本市場経済の色濃い経済として展開されている。この状態は資本増殖活動からすれば必然的な推移なのだが、内包する課題は多い。社会的・経済的・政治的な諸制限による商品流通（「配給」）の制御困難性から発する貨幣資本の増殖が引き起こす不測の事態は、現代経済にとって深刻な問題となっているのである。

資本制経済の発展は本質的に投機を不可欠とし、時としてバブル経済に陥る。その崩壊に対して事後的調整策として利子率や貨幣量の調整と各種の規制が講

じられるものの、バブル崩壊による経済と社会に及ぼすダメージは非常に大きい。かといって投機的投資の解消は資本制経済の発展力の減殺につながり、ましてや資本制経済での資本およびその増殖を否定することは自己矛盾である。

自由な市場経済や活発な資本活動による経済を選択する国が 20 世紀末以降増加し、「第三の道」の模索や「資本主義はどこに行くのか」について多彩な議論が提起されている¹⁾。しかし、資本制経済ないし商品経済の構造の歪みとはいかなるものか、危機対応と防御をどうするのか、部分的であれ経済活動を規制する理由、方法、程度をいかに認識するのか、そもそも資本制経済のビジョンとしてどのような新機軸が構想されるのか等の根本的な問いに対する考察や研究成果は不十分である。

本稿では、現代の資本制（市場）経済の課題を流通経済における「価値乖離」として取り上げ、とりわけ商品経済、貨幣経済、資本制経済、市場経済、情報経済という重層構造のなかで存在する特殊な商品（制御不能な商品資本増殖という特性を内包した情報商品）としての金融商品²⁾における価値乖離の拡大化に起因する経済構造（地殻構造）の歪みに対して部分的であれ経済活動を規制する理由を再考するとともに、情報を介した流通による相互作用の視角から社会的情報プラットフォームによる市場経済を提起する。これは価値乖離概念を基礎にしつつ、流通情報コモンズを発展させた経済情報の社会化の根拠へのアプローチにも繋がるものでもある。

1) 「資本主義革命」という用語さえ現れるなか「資本主義は何処にもいかない、それは繰り返し反復する」と杉浦は述べている（杉浦勢之「欲望の〈見えざる手〉」加藤他 [2004]、229-230 頁）。

2) 厳密な金融概念や取引および流通実態からすれば、金融商品とは貨幣商品または貨幣流通にかかる「記号情報化された商品」と定義されよう。

2. 商品資本循環の進展

2.1 消費者行動における蕩尽と逡巡

資本制経済では個別資本による設備投資が継続的になされ、過剰生産力³⁾が保有される。その結果、需要の拡大と創造に対応して（依存する形で）消費の内容が大きく変化する。消費生活水準の向上が「消費量の増加」のみならず「消費の多様化と質的な充実」として認識され、消費行動の過熱現象である「蕩尽」によって消費経済の「成熟」に向かう⁴⁾。それを促す背景には設備投資よりも消費が経済発展に貢献するという、いわゆる消費資本主義がある。それに対して「減・嫌・非・対・反」に表象される消費者運動が起こる。これはいわゆる経済の成熟化ないし富裕化⁵⁾によってもたらされる経済・社会・文化・環境等への「対峙」行動である。消費量・購買量を抑制し「減速して生きる」ライフスタイルとして消費生活における「ダウンサイジング」が目指される。まさに人間の無限の欲望が経済発展システムに組み込まれていくことへの逡巡から発した意識の現れといえよう。とりわけ消費者の「対（対峙）・反（反対・反発）」の示威行動の底には目指すべき生活のクオリティ（QOL）への主張がある。食に関していえばマクロビオティック（肉食を排して安全・安心な食材を中心にした「正食」と称される食

3) 過剰生産力は単なる生産過剰力と同義ではない。「資本主義的生産によって生産される商品量の大きさは、この生産の規模とその不断の拡大欲求とによって規定されるのであって、需要と供給の、充足されるべき諸欲望の、予定された範囲によって規定されるのではない」。Marx, K. (1963 [1885]) 邦訳『資本論』第2巻「資本の流通過程」93頁。生産規模の不断の拡大を現代の金融経済に引き寄せて考えるならば、際限なくかつ多様に開発され販売される金融商品のありようを如実にしているといえる。

4) 商品化経済においては、欲望が肥大化し資本によって需要が刺激されるだけでなく、深耕され創造されて企業の商品販売戦略への依存度が高まった欲望は、自己の欲望処理能力に比して巨大化する。その状態が恒常化し構造化されると、欲望の残滓が累積し可処分所得による処理能力を超えて一種の「債務超過」状態に陥る。

5) 国民1人当たり国内総生産額が1万ドル前後になった社会を富裕化社会とすれば、日米と西欧等の人口の6分の1ほどの先進グループがその水準に1982年の数値で達している（馬場 [1986] 12頁）。

生活)、車社会への批判、近代医学に対する代替医療への再評価、省資源志向の生活実践等となって現れる。なかにはライフスタイルによる組織的实践として北米のアーミッシュのような閉鎖的でラディカルな「反 (anti) 意識」行動さえみられる。このような消費行動ないし生活での「自己抑制や反省」が広く共通して認識されるのかという点に関しては、格差社会における中・上部層の人々でのことでしかなく、それらの志向を安易に容認できないといった指摘もある。

一方、企業行動をみると、社会的責任の遂行の一環としてのエコ・マーケティング等のソーシャル・マーケティングや CSR (企業の社会的責任) 行動が展開される。負の経済への企業としての自制行動である。近代国家での企業行動は一定の法制度のもとで公正な取引 (契約) が遂行されるゆえに無節度な資本増殖行動への自制は当然のことである。その範囲は製造物責任、各種の環境対策、企業市民としての自覚と責任、情報開示の拡充等に及ぶ。ソーシャル・マーケティングを従来のマネジリアル・マーケティングの範疇で捉えるのではなく、まさにソーシャル (社会的) 概念によって資本制経済における共同性との関わりの中で企業が展開するマーケティングとして捉えるのである。ミクロ経済主体としての企業のこのような行動は資本制経済での「不都合」(諸問題) への対応要請に通じる企業行動でもあるのだが、マクロ経済における最適化に繋がるか否かについては不明である。

現代の経済先進国における「成熟した」消費状況を実態分析し、そのうえで人々の生き方に絡めて「ドライヴィークル (drivevehicle)⁶⁾」という概念を提起した高橋 (1991) は、現代の資本制経済での消費と生産の関係を過剰生産力の削減の主張として発展させる。現代経済における蕩尽への反省や生活のクオリティへ

6) ドライヴィークルとは「おのれの確在を実感しうるほどに旺盛な生命エネルギーの担い手」あるいは「おのれの確在をそのときどきにその一点で支えることができるほどに凝縮された生の内発力の表現媒体」という意味である (高橋 [1991])。これは無節度な消費行動から脱して生活を根本的に変革する「自己の再編集」と解され、背景には「欲望と生産構造」の見直しがある。

(QOL)の再認識を促し、「市場を超える」ための消費と連携する生産(協同生産)を提言する。それは次のような表現に端的に示される⁷⁾。

「各種協同組合との連携を図るだけでなく、大規模小売業者との連携の可能性をもさぐり、そのことを通じて巨大メーカーとの提携の可能性もさぐってゆくことが生協には求められている」。「消費者ニーズをよりの確に把握したうえで注文生産制をとることにより、小売業者はもとよりメーカー側にも消費者たちの顔が不特定多数ながら事実上見えていると言えるから、やはりコミュニティが形成されている。(中略)それができれば大規模組織にとっても<見渡し可能な経済活動圏>の確保は可能なのである」。

「市場を超える」との視点は「市場を組み替える」「市場を廃絶する」といった当為を前提にした観念からではなく、現実の経済状況の問題への批判的分析からのものであり、その論理的な帰結として協同生産へと導くものである。ただし、これを生産・流通・消費の改革への道筋(方途)とすることについては疑問がある。消費者や小売業者と連携した生産方式は協業生産に近く、生産者(生産資本)が商業者(商業資本)に委ねていた(生産資本の剰余価値の効率的な獲得のため付託していた)流通を、垂直的マーケティングによる生産者主導の流通としてではなく、生産から流通・消費までを情報流通の一元的な把握によってはたそうとするものであり、「価値の創造者」である生産者が一層の利潤獲得のために、価値の実現機能にまで積極的にかつ全面的に乗り出すものであるからである。BTO(情報システムを介した個別受注生産)も然りである。製品の供給者(サプライヤー)すなわち生産者が主導する限り本質は不変である。また、消費者に最も近い位置にいる小売流通業者(小売流通機関)のチェーンが主導する協同生産で

⁷⁾ 高橋(1996)162、228頁-229頁。この協同生産の提起の根底には、資本制経済の問題の本質である商品や貨幣の物神性(呪物性)に対する批判がある。なお、ここでは協同生産方式の一種として大手スーパーの主導で進められる製販同盟、製造業と小売業の協力・提携が期待されている。

あっても同様である。

では、流通経路を構成する機関の一つである消費者が生産者と連携した消費者組織が主導する生産・流通・消費の一貫システムの構築運営はどうなのか。これもまた消費・生産構造を変革するには消費生活協同組合が資本制生産体制の中でどのような位置づけになっているのか、協同生産にかかる資本（協同組合資本も含めて）がどのようなものなのか、さらには協同生産にかかる生産・消費への民主的な参画など、消費生活協同のみならず生産・労働・流通の協同、根本的には経済体制そのものの相転移に関わることである（スペイン・バスク地方の「モンドラゴン協同組合連合」が好例である）。

製販同盟を広義の協同生産の一種とすることを直ちには否定するものではないが、「協同」の概念⁸⁾を厳密に捉えれば、現行形態の製販同盟は本来的な協同による協同生産とは異質なものである。これはあくまでも資本制生産の必然的な発展のなかから生まれてきた企業間ネットワーク型の生産・流通一貫システムであり、不確実な需要さらには流通（受発注・在庫・入出荷・配送）への的確な対応という目的実現のために、単品レベルの生産とマーチャндаイジングの最適化および物流効率化（ムリ・ムラ・ムダの極少化）を目指すものである。

過剰生産力や「蕩尽」の問題を抱えた経済再生の改革を製販同盟に「期待」することは、観念空間での思考になりかねない。そのことは高橋の著作に「生きることの意味」（生論的意味）を問うとか「モラル・フィロソフィー」といった用語が協同生産の論述の前提として散見される⁹⁾ことから推察される。「市場を超える」とは何か、どのように「市場を超える」のか、協同生産はその前提としての資本制経済の生産・流通・消費の構造への本質に係る課題と往還する考察を

8) 協同生産は、生産者の自主管理と消費者（生活者）の安全・安心と福祉を第一義にするものである。協同の概念については宮下（2010）を参照されたい。

9) 高橋（1996）5-9頁、259頁。

不可欠とするのである。

2. 2 商品経済における「商品循環」と構造的課題

商品は生命体の細胞の増殖のごとく市場で「新陳代謝」を繰り返しながら、商品経済の発展にともないその範疇を物的財からサービス財や情報財へと拡げている。しかも近年では従来の生産思考や消費思考による認識では把握できない商品資本循環の形態が急速に発展している。金融商品は広い意味で「効用が期待される」という有用性をもっているが、与信の意の金融から発し、労働生産物としての価値がゼロの社会的特性（市場環境特性）だけの「貨幣商品」または貨幣流通にかかる「記号情報化された商品」である。それがいわば金融経済における「蕩尽」現象である過剰流動性を帯びた余剰資金として金融市場になだれ込み、過度な状況に及ぶと、本来、流通がもっている機能を不全に陥れる。これが消費需要が主導する市場での商品の「実相」であるとともに資本増殖（厳密には資本増殖および資本蓄積。以下同じ）をめざす資本制経済の必然的な姿である。

バブル経済とは経済の実体面と大きくかけ離れた金融経済を示すものであり、そこには実体経済とかけ離れた異常な景気の好況感がある。一般にはバブル経済（実体面と金融面の乖離が大きく露呈した経済）とその崩壊は、金融活性からもたらされることが多く、株式・債券および土地・海外資産などの過度の価格膨張が蔓延し証券市場での暴落、次いで金融資産や土地等の（実物）資産の暴落、銀行信用の崩壊、金融危機、金融恐慌、大恐慌と繋がっていく。なお「経済危機の観点からすれば、生産＝実体面の大不況と金融面の恐慌とは区別して考える必要があるものの、経済危機については、実体面と金融面のいずれからの流れにせよ、両者を繋ぐ主要な結節環は＜銀行信用＞である¹⁰⁾」との指摘的を射ている。過

10) 保坂（1988）55頁。

度な投機的行動が広範に行われることによって起こるバブル（経済）とその崩壊は、経済活動を著しく混迷させ先行き（展望）を不透明にするだけでなく、経済活動を不活性化し、雇用、消費、生産活動の水準を大幅に低下させる。そして最終的には経済活動を「危機」から「恐慌」状態に陥れるのである。

金融危機による経済混乱を含むバブル経済の崩壊は、次のような弊害を同時多発的に惹起する。

- ①資産の大幅な目減りや二重債務問題の深刻化
- ②不況による雇用情勢の悪化（失業率の増加や賃金の目減り等）
- ③消費性向の低下による消費低迷、デフレ経済化、恐慌への恐れや世界経済への悪影響
- ④社会的経済的な各種の格差拡大
- ⑤財政悪化による社会政策関連事業の貧困化（年金給付の悪化や医療費負担の増加等）

しかもバブル崩壊の終息策が講じられ多少景気回復がなされても上記に関連した「後遺症」ないし二次的・間接的な弊害が生じる。それらを長期景気循環の一種の調整であると割り切り本質への洞察を欠くと資本主義の瑕疵は経済構造に潜在し続ける。市場参加者の「完全な自己責任制」を実現させる枠組みないし「規制」の必要性を唱えるだけでは済まされない理由もそこにある。

バブル経済は現代における貨幣にかかる呪物性（貨幣の物神的性格）による異常な現象以外何物でもない。現代経済での異常な高騰には、大きくは資産バブル、金融商品バブル、貨幣バブル（ハイパーインフレーション）がある。これらは国や地域の社会経済に強い悪影響を及ぼす。資産バブルと金融商品バブルは「商品経済」を大きく混乱させ、貨幣バブルは「貨幣共同体」を崩壊させる。近代社会以降の共通認識である「契約」を揺るがし社会を不安定化させる。法律によって裏付けられている契約が無効になるということは一時的に法治国家の放棄、無法国家への陥落を意味する。広義の法の存在や新たな国家の登場によって新しく

「法」が制定され秩序体制の再構築に移るが、その体制移行までの人々の生活の質は決して良好なものとはかぎらず、また新体制が蘇生したとしても以前より良くなる保障はない。

与信や金融商品取引は経済の発展に不可欠であるが、金融商品や土地等への投機を現代資本主義の「暴走」の象徴と見做し、非経済学的な見地や非資本制市場経済の立場から厳しい問題指摘がなされる。その潮流に棹さすことなく経済学・金融論・経済政策のコンテクストに則り金融危機やバブル崩壊に対して金融失策を根本原因として政策の適正化を唱える説、厳しい金融規制の必要性を唱える説、マネタリズムをベースに楽観しつつも警める説、新しいアプローチによる混合経済論、社会的経済への転換論、社会主義市場経済論等が展開される。

生産力過剰と過剰流動性の視点から「カジノ資本主義」について言及する前出の高橋（1996）は、バブル経済は「巨大地震の発生メカニズムや人間の生理と同じで、溜まった過剰エネルギーは発散・処理される」との発想から、それを踏まえた世界戦争回避の方策を提示する。これは生産ないし生産資本を起点にして資本増殖の無政府性を見据えながら市場経済を捉える視点である¹¹⁾（ただし、先進国の過剰生産力の削減・途上国への移転を含む）をするには、資本増殖の調整という深刻な課題が立ちはだかるであろう）。

これらの言説の次に求められるのは、商品経済の本質的な構造問題ないし資本制経済の問題として「過剰生産力」の「現実」の姿を見据えた資本制経済の本質への洞察である。

金融機関が企業等の諸組織や大衆から集めた預貯金を、資金を必要とする組織や人々に融資するウェイトは現代の金融経済では小さくなっている。金融機関、

11) 高橋（1996）120頁、130-141頁。ただし「マネーゲーム」に譬えられる現代の商品経済の特殊な形態を、生産力過剰や過剰流動性と「蓄積エネルギー」や「歪な状況」の解消に関連させる試みは、従来の景気循環の還元論に陥りかねない危うさがある。

企業、一般投資家がこぞって優良企業や成長性が期待される企業への投資によって配当を得るにとどまらず、株式や債権だけでなく為替も含めた多様な金融商品（広義には貨幣商品）の取引による売買益の獲得に走る。そこでは貨幣資本が金融商品化されて利潤追求の対象になり、その流通量と速度を飛躍的に増大し、投機的な色彩を濃くする。しかも、その金融商品の取引に当たっての判断材料になるべき情報が完全情報とは対極の民間の金融機関の業界団体による「比較情報規制」によって隠蔽されたりする¹²⁾。

バブル経済の崩壊や金融危機後の「改革と各種の規制」が、自由主義経済を基調とした対症療法的ないし一時的なポーズであるならばバブル経済とその崩壊、金融危機の再発は必至である。改革や規制を必要とする理論的な根拠は何なのか。

バブル経済化とバブル崩壊に関しては多くの論者が言及している¹³⁾。キンドルバーガー（C. P. Kindleberger,）（2000）は、ミンスキー・モデルを図式化しイギリスのバブル経済の条件を実証的に検証しており、日本でも数多くの研究者がバブル経済とその崩壊を分析し考察している¹⁴⁾。

ここではバブル経済化とバブル崩壊に関して保坂（1994）の所説¹⁵⁾に注目しよう。保坂はバブル経済の構成および崩壊の条件についていくつかの要件をあげているが、重要な点は「バブル（現象）の崩壊は<市場経済の本質的な不安定性>を再認識させるものである」との指摘である。保坂は「バブル現象は1つの市場の調整過程であって、いずれ成り立つ長期均衡のための不可避的な調整コストにすぎない」とのマネタリズムの立場に与せず、「バブル（現象）は、歴史的・実

12) 奥村（1999）は、「情報公開」とは真逆の事実の存在を指摘している（175-182頁）。なお、株価の推移だけではなく、住宅バブルの時期に生産人口推移と景気動向や市場規模が客観的なデータとして開示され知見を得られれば的確な判断の可能性は大いに高まるであろう。

13) 日本のバブル経済とその崩壊については、宮崎（1991）、野口（1992）、奥村（1999）等多くの識者が言及した。そこではバブル経済の原因として、金融の大幅な規制緩和・自由化、企業金融の変化、キャピタルゲイン・マインドの膨張等が指摘された。

14) Kindleberger, C. P. (2000[1978]) 邦訳参照。

15) 保坂（1994）19-23頁、57-58、192頁。

証的・理論的に分析されるべき内容を持つ事柄であろう」と述べ、次のように問いかける。「バブルは、経済現象として、理論的に説明できるか、バブルは資本主義経済の本性の1つといえるであろうか」「バブルが重大事であるとすれば、それに対する施策はいかなるものであるべきか」。

この一連の問いかけは、経済・金融規制の必要性の論拠を求めるものである。氏自身「歴史的な経験からのバブルの教訓の究明」へと向かい、「バブル現象がうまく調整されるためには、市場参加者の〈完全な自己責任制〉が必要である。そのためには、それを実現させる枠組ないしく規制〉が必要であろう」としている（ただし、「市場（と貨幣）の非発散性」への信認については再検討されなければならないだろう¹⁶⁾）。

経済学ではバブル経済の崩壊と恐慌が密接に関連するとの理解が一般的である。恐慌とは通常「過剰生産力の供給と有効需要との多大のギャップに起因した景気の異常（人的需給での雇用力不足、有効需要・購買力不足、資金需要不足等のクライシス）」と経済学では定義される。その恐慌へのアプローチは、大きくは景気循環か、それとも経済体制の崩壊への必然かに分かれている。

現代の金融経済は金融資本市場での投機的取引を含む過熱に起因する金融危機・恐慌が常にあり得る状況にあり、次のような恐慌への理解とも異なる。「19世紀20年代以降では、1637年のオランダで起きたチューリップ恐慌のような行き過ぎた投機取引に起因する多数の企業の破産ではなく、物質的生産過程の激しい膨張・収縮運動の一環として、周期性をもって勃発する全般的過剰生産の恐慌が資本主義経済を直撃するにいたった」（『経済学辞典第3版』岩波書店、1992年）。

金融危機による経済と社会の混乱と混迷は、金融政策とりわけ貨幣供給をトリ

16) 「市場調整の対象となるのは参加者であって、市場は、参加者の退出（と参入）を調整弁として、それ自体は存続する独立的な存在物なのである」（保坂『同上』[132頁]）としても、その歪みを資本制（市場）経済とりわけ商品経済における矛盾として銘記し考えを進めてこそバブル経済を資本主義経済の本性との関連で捉える氏の立論の始点ないし視点に適うことになるだろう。

ガーとして鎮静化させるのが一般的であるのだが、これでは前出の保坂が問いかける「バブルは、経済現象として、理論的に説明できるか」「バブルは資本主義経済の本性の1つといえるであろうか」等について応えることにはならないのである。

資本制経済の構造を批判する立場から高橋(2009)¹⁷⁾は、現実の経済では、なぜ、不均衡が即座に解消されず、景気循環が発生するのか、資本主義経済に内在する不均衡メカニズムを明らかにするべく、市場の均衡化メカニズムの解明を試み、均衡状態からの逸脱の論理を考察している。経済の不均衡過程を伴う景気循環に関して「資本は剰余労働を、過剰生産性、過剰消費等々を、際限なく追い求めるのだから、均衡を乗り越えて突き進もうとするのも、資本の必然的な傾向なのである。そして概念的には、競争とは、資本の内的本性、外的必然性としての内的傾向に他ならない」とのマルクスの見解を紹介する。そのうえで、「資本が自己増殖を行う際に通過する三形態（貨幣資本、生産資本、商品資本）に対応した三つの市場、すなわち、金融市場、労働力市場、生産物市場のそれぞれの市場に発生した不均衡が均衡化するメカニズムが存在する」とし、「そのような三つの市場の相互作用によって、経済全体においても発生した不均衡が均衡化される過程」に触れている。そして結論として「資本主義経済は本質的に安定性と不安定性をもっているが、どちらか一方ではなく、安定性と不安定性という矛盾する両側面を具えていることを、資本主義経済の本質的な性質であると捉えなければならない」としているのである¹⁸⁾。

17) 高橋 (2009) 155 頁、189-190 頁、231 頁。

18) 「この両面性（経済活動の安定性と不安定性：引用者註）が、拡大・縮小・単純再生産という変動を伴う経路によって景気変動として現象する」と、高橋 (2009) は『同上』で述べる(232 頁)。だが、不安定性を不可避とした進展において安定性の基調で資本増殖が展開されるというのであるが、その矛盾の構造の核には何があるのかということこそが中心的課題でなければならない。資本制経済の固有の矛盾、それへの洞察を踏まえた矛盾の止揚こそ重要であって、貨幣資本、生産資本、商品資本等に共通する（前提の）資本制経済・商品経済の始原たる商品価値（およびその価値乖離）こそ再考を要する。

市場原理が適正に機能すれば、商品価格は通常は取引市場において均衡点で安定するが、均衡関係が崩れ、供給過多・需要不足または供給過少・需要過多が起こる。これが商品価格に高騰または低落をもたらすのだが、バブルが経済ではホメオスタシス(恒常性維持)を破壊し、バブルが崩壊した経済は最悪ではアポトーシス状態に陥る。

本稿では、資本制経済の構造の矛盾に基づく脆弱性¹⁹⁾とは何かについて考え、貨幣資本、生産資本、商品資本に共通する資本制経済・商品経済の始原たる商品価値(およびその価値乖離)を再考し、資本制経済における構造の歪みと価値乖離に起因する経済構造の「液化化」²⁰⁾によるバブル経済にアプローチする(とりわけ商品経済、貨幣経済、資本制経済、市場経済、情報経済という重層構造のなかで存在する特殊な商品<制御不能な商品資本増殖特性を内包した情報財>としての金融商品の価値乖離の拡大化に起因する経済構造の歪みにアプローチする)。

現代経済は特殊な商品である金融商品の過度の開発・流通等による「液化化」経済から生じるバブル経済とその崩壊に陥るおそれが常にある。バブル化とその崩壊は経済のホメオスタシスの異常(「自壊シンドローム」)であり、自生的秩序活動の真逆の経済現象である。「バブル」という異常現象は市場経済・競争原理による資本制経済において生じ、自給自足経済や商品経済の未発達な経済および

19) “vulnerable economy”とは、外部からの少しの衝撃にも大きく動揺し不安定化する状態に陥るといったように極端に弱くなっている脆弱な経済のことである。これは、企業のCPA分析において安全余裕率が極端に低い(損益分岐点が非常に高い)財務体質の企業と相似しているといえよう。

20) 「液化化」とは、固体としてふるまっていた地層が粒子の間隙を満たす流体圧力の高まりによって急激に流動化する現象のことである。近年、土質工学や土木工学では液化化予測が急速に発展している。金融資本市場経済における資金の奔流は、金融資本の余剰が巨大な貨幣の塊となって利潤を求めつづける過剰流動性であり、それは経済活動における価値基準の急激で異常な揺れ(揺らぎ)が恒常的な均衡を不安定化させ、「液化化(浮動化)ないし脆弱な経済」(“liquefaction economy”または“vulnerable economy”)と呼ぶべきバブルが発生しやすい経済構造によって引き起こされる。

社会主義経済においては発生しない。「バブル」経済の発生の基本的前提は商品資本による経済であり、その発生の恐れの大きさは金融資本市場経済における金融商品・金融資本の流通速度と流通量（厳密には後述する価値乖離の総量）の閾値の超過の程度によって高まる。これは資本制経済の本質に根ざした不可避的なことである。バブル経済の元凶を「がん」と見做してキャンサーキャピタリズムと評する識者²¹⁾さえいるが、その前提にはキャンサー（それは多細胞生物体にとっての宿命）の本質的な考察は行わずに「根治可能」との認識に相似する。それはがんの完全治癒が「手術」「薬物」「放射線」等による治療で可能との認識である。資本制経済でバブルの対症療法的な「治療」は可能であるにしても「根絶」は不可能であるとの認識の下、バブルについての本質的な解明へと向かう。これが本稿における現代経済の歪みへの視点であるとともに商品の価値乖離の問題意識の始点である。

経済はきわめて自由度の高い非決定論的主体者およびその集団・組織による非決定論的社会的活動である。資本制経済においてはバブルの生起要因（投機促進要因）が無数にあり、それらは資本制経済の構造的な矛盾とバブル化促進構造ゆえの「暴走」（経済活動のカジノ化・過熱の群発）によって「バブル」を発生させる。資本はその増殖のための手段は選ばない。資本制経済は元来、投機因子（生命体でのがん因子に類比される）をもつ。実体経済における独占利益の獲得に対する諸制限を超えるべく、金融資本主義化、カジノ経済化等によって生起するバブル経済はそこから発する必然的な現象である。そのバブル経済には俗説や仮説も含めて多くの課題があり、これらは膨大な検証を要するものばかりである。

これらの未開拓な課題に共通した、ないし前提となる命題をあげるとすれば、資本制経済の存続・発展にとって資本増殖は不可欠であることと、資本制経済は、本来、投機因子をもっていること、この2つである。

21) 小幡 (2008) 224-225 頁。

3. 流通経済における価値乖離 — 投機因子と経済構造 —

3. 1 資本増殖と価値認識

現代の資本制経済構造における主たる問題として次の3点をあげることができよう。商品化経済の進展に伴い、これらの特徴は一層顕著になりつつある。

- i 私有財産（私的所有）制の下、資本増殖目的で当初から交換をめざして商品が社会的に生産される（商品経済における私的・社会的な矛盾）。
- ii 市場経済において商品流通が、基本的に需給関係で均衡する保障がないままに行われる（命懸けの飛躍）。
- iii 資本の有機的構成の高度化が個別資本による必然的で際限のない余剰労働の獲得追求（という内的傾向）をバネに拡大再生産が展開される（資本の剰余価値の獲得と増殖の追求）。

上述の状況下で多くの人々が商品フェティシズムの侵潤と無縁でいられなくなる。これは人間の本源的自然的関係の喪失として指摘されてきたことである。しかも金融経済化した段階では新たな問題が起こる。本稿における価値乖離に起因する経済構造の「液状化」とバブル化およびその崩壊への考察は、やはり価値論とりわけ商品がもつ2つの価値の要因（使用価値と交換価値）の再吟味から始めなければならない。

まず価値についての基本命題を示す。使用価値と交換価値あるいはその本質である価値は、商品の2要因をなす。資本制経済における商品の本性としてのこの2面性とは、労働生産物として有用性を保有する面（社会的に必要な労働時間を価値尺度とする価値）と、社会的に各種の商品と交換される面（抽象的・人間的労働の一定量が対象化され商品が売れることで確認される貨幣額を尺度とした

価値)である²²⁾。これが価値と価値乖離の第1のフェイズになる。

「資本がわれわれの前に現われた最初の現象形態 $G-W-G'$ （これは① $G-W_1$ と② W_1-G' とに分解される）では同じ商品が二度現われる。（中略）さらにここで明らかになることは、流通に属する二つの変態 $G-W$ と $W'-G'$ のどちらでも、同じ大きさの同時に存在する価値存在が相対して互いに置き換えられるということである。価値変化はただ変態Pすなわち生産過程だけで起きるのであり、したがって、生産過程は、流通の単に形態的な諸変態にたいして、資本の実質的な変態として現われるのである」²³⁾。このマルクス(K. Marx)の表明は産業資本の価値増殖（そこには剰余価値の源泉である労働が介在する）について述べられたものである。

労働価値説を基調にしながらもそれを批判的に発展させたマルクスにとっては、剰余価値論から搾取論への論理的一貫性の確保は、労働価値説を基点としたそれまでの経済学への批判とその展開からして必然的なことであり、そこからの逸脱や改変は全くあり得ない。

だが、商品の自然的な形態を一切とりのぞけば、あとに残るのは、それらがいずれも労働の生産物だという共通性だけであるとする説によっては説明しきれない多様な商品が現実には存在している。このことへの理論的な一貫性・整合性を準備できなければ労働価値説の骨組みが危うくなる。価値を「抽象的労働の産物」という共通性で括り、剰余価値理論に基づく搾取論や恐慌の必然性を導出して資本制経済が崩壊するという歴史観や世界観への疑念から発した反発は、客観的な

22) 商品の使用価値や交換価値はいずれも「主観的価値」と「客観的価値」をもつとしたのが Böhm-Bawerk, Eugen V. (1886)である。バヴェルクは価値を人間の福祉に対する生産物の限界利用（効用）の原則により認識した。そこには価値は客観的な尺度（社会的に必要な労働時間）を適用できるものではないとの考えがあり、さらには剰余価値理論や搾取論の否定がある。これに対してそれは「理論なき価値観（浮動する価格形成）への全面的な依存である」との反批判があるのだが、商品価値は市場において実現するという点では共通している。

23) Marx, K. (1963 [1885]) 邦訳『資本論』第2巻「資本の流通過程」65頁。

価値尺度による価値規定を一気に放擲し没価値的立場そして効用学説への「支持・移籍」へとなだれ込む²⁴⁾。効用概念による商品価値への理解によれば、労働価値説に依拠したものであれば、それを批判的に継承する理論であっても現代の商品経済や資本増殖への説明はできないとし、価値を主観的価値として把え「市場での価格が価値を表象する」と考えることにためらいはない。それゆえにこの両者に「市場価値」が唯一の共通項であること以外に理論的な接点は皆無と言ってよいほどない。

尤も、効用価値については客観的な基準ないし根拠がなく「循環論」であるとの批判は根強い。

近代経済学とマルクス経済学という伝統的な二大学説の比較検討と考究は別に譲るとして、全くといってよいほど接点を持たないこの両学説に対して「実態からのアプローチは俗流経済学」との非難はさておき、経済学の究極は人々の生活の学との視角から現実的経済状況を見据えて価値を考えたい。

商品は後述するように「市場価値」をもっており²⁵⁾、これを起点とした価値をめぐる両学説の骨格に対する見解をみてみよう。

まずシュムペーター(J. A. Schumpeter) (1950) の労働価値説への見解を記す²⁶⁾。「第一に、労働価値説は完全競争の場合以外にはまったく働かない。第二に、完全競争の場合ですら、労働が生産の唯一の要因でなく労働がすべて一種類でないとなれば、円滑には働かない。もしこれら二つの条件の一つでも満たされないと

24) 労働価値説(客観価値説とされる)を批判する主観価値論は、オーストリア学派のメンガー(Carl Menger)、ベーム・バヴェルク(Eugen von Böhm-Bawerk)、ヴィーザー(Friedrich von Wieser)等による価値「革命」、いわゆる限界効用(価値は限界効用×支配可能な数量である)革命を起こした。

25) 「価格は、商品に対象化されている労働の貨幣名である。(中略)しかし、商品の価値量の指標としての価格は、その商品と貨幣との交換割合の指標だとしても、逆にその商品と貨幣との交換割合の指標は必然的にその商品の価値量の指標だということにはならないのである」。(Marx, K. [1962] <1867> 邦訳『資本論』第1巻「資本の生産過程」135頁)。これはマルクス自身が『資本論』第1巻ですでに市場価値を想定していたとの理解に繋がるものである。

26) Schumpeter, J. A. (1950) [1942] 邦訳 38頁。

すれば、付加的仮設（ママ）が導入されねばならず、ただちに処置しえなくなるほど分析の困難が増大する。かくて労働価値説の線に沿った理論づけは、実的重要性のないきわめて特殊な場合のものとなる。もっとも、労働価値説を相対価値の歴史的傾向に対するおおまかな接近方法という意味に解釈すれば、いくらかはその実的重要性をうんぬんしえたではあろう。労働価値説にとって代わった理論—そのもっとも初期の、いまでは時代おくれとなった形において限界利用理論として知られているもの—は、多くの点で優越性を主張しうるものであるが、優越性に関する真の論証は、その理論がはるかに普遍的であって、一方では独占や不完全競争の場合にも、他方では労働以外の生産要因や異種・異質労働のある場合にも、ともに十分に適用しうるという点にある。さらにこの理論に前述の限定的仮設（ママ）を導入すれば、価値と使用された労働量との間の比例関係もこの理論から導かれることになる。

このように述べるシュムペーターは主観価値にも批判的である²⁷⁾。効用を心理で捉えて経済活動に短絡させることを別の著作で次のように批判しているのである。「（価値評価法則の）心理的導出は單なるタウトロジーである。何びとかが或るものに對して他人よりも多くの價格を支拂ふ理由は彼がそれをより高く評價するからであるといふのはいさゝかも事態を説明するものではない。蓋し彼がそれをより多くの價格を支拂ふといふことからのみ我々は彼の價值感情を推理するのであるから」。さらにシュムペーターは、価値と価値関数とを区別することがいかに重要であるか、価値は効用性に依存するとの命題は、価値を価値関数の意に解する場合にのみ正当であるとの考えから次のように述べる。

「或る財貨の生産または獲得が問題となるときには、この目的のために費消すべき財貨の効用を考量しなければならぬ。けれども決して價值現象ではない—の事情がある、即ちそれはすでにA・スミスが「勞苦」(toil and trouble) と名

27) Schumpeter, J. A. (1908) 邦訳 60 頁、98 頁。

づけたものである。かくてある意味に於て一我々はなほこの點に立ち歸るであらう。—〈價值〉は効用によると同じく〈費用〉によって規定せられると確實に云ふことが出来る」。

次に、オーストリア学派によって主張された労働價值説への否定（対立姿勢）ではなく、價值論における止揚の試みとしてはいくつかの言説があることを示す。

多岐にわたる論点をめぐる「サービス論争」の展開のなかで、野口（2010）はサービス財と情報財の価値について、要約すると次のようにみている²⁸⁾。

サービス財と情報財は使用価値にして固有価値である」。そして「商品は第一に何らかの欲望（欲求、ニード）を満たすために役立つ属性（有用性）をもつ物すなわち使用価値であり、使用価値の有用な属性は、もっぱら自然属性とみなされてきた。けれどもポスト産業資本主義では、使用価値の社会属性を考慮しなければ情報財やサービス財などには解明できず、ポスト産業資本主義を支える最大の資源は、もはや資本の支配圏にない」。

もっぱら自然属性とみなされてきた使用価値の有用性を構成する属性はポスト産業資本主義では社会的属性の考慮が不可欠であり、かつ、そのウェイトが大きくなった。それは固有価値の意義の増大を意味する。ポスト産業資本主義社会では、価値の測定とその根拠を再考しなければならず、サービス財や情報財などの価値の解明はそれによらずには解明できない。使用価値の社会的属性や利用形態が捨象され、本来の性格というよりも市場の論理が支配的だからであると述べられているのである。これはサービスが何らかの素材・物質に客観的に対象化されているか否かの論議とは異なる見解であるとともに、サービス財や情報財についてだけでなく広く商品全般についてもいえることである。

新たな財の生産・流通・消費が古い価値観を崩していることは確かである。ただし「ポスト産業資本主義を支える最大の資源は、もはや資本の支配圏にない」

28) 野口（2010）47頁、49-52、66頁。

との飛躍については首肯しかねる。

藤田（2007）は価値への視点としてヴィーザー（F・Wieser）ほかのオーストリア学派の見解を紹介する前提として次のように述べる²⁹⁾。「現代企業が経済価値を生み出す要因は労働力どころか、土地建物のような目にみえる資産から、目にみえないノウハウや金融商品がその比重を高めている。すべての経済価値の源泉が仮に人間のなせるわざであったとしても、一々労働時間に還元して測定できるものではない」。

サービス財や情報財、さらには金融商品の取引による利益は虚偽の利益なのか、利益ではあるが「資本の前貸し」によるものにすぎないのか、これらは市場における価値の認識についての再検討を要する命題である。

バヴェルク（Böhm-Bawerk）が言うように「交換価値の概念は、価格の概念と密接な関係をもってゐるけれども、しかし決してこれと一致するものではない。交換価値は交換において他の財貨の或る量を獲得する能力であり、価格はこの財貨量そのものである³⁰⁾」。これに関して、現実の商品交換の実態と背景についての和田（2003）の見解を示そう。それは「結論的にいえば、現実の商品交換は不等労働量交換が常態であり、その中には経済の構造から必然的に発生する不等労働量交換と、それ以外の一時的もしくは偶発的な不等労働量交換が含まれる。さらに、構造的に発生する不等労働量交換は、市場経済の一般的な特徴によるものから資本制経済の特定の段階の特定の局面における政策によるものまで、さまざまな諸要因による不等労働量交換が重層的に複合している³¹⁾」というものである。

この点をめぐる山口（1996）の考えは明快である。「従来の価値概念は均衡的に編成された静態的な資本主義的生産を対象とした場合の平均見本としての商品のそれであるといつてよいと思われる。（中略）価値概念は対象を動態化した場

29) 藤田（2007）9頁。

30) Böhm-Bawerk, Eugen V. (1886) 邦訳 134-135頁。

31) 和田（2003）42-43頁。

合にも整合的に通用するように概念化しておく必要がある。(中略) ここで商品一般というのは、価格変動に重心のないような商品も含むという意味である。(中略) そのような商品の価値、すなわち交換性・交換力、の原因ないし規定要因は、その商品を生産した労働だけではないのであった。効用とか稀少性などいろいろな原因・規定要因の合成なのである³²⁾。

2種類の価格(価値量の価格表現としての自然価格と諸事情によって変動する現実的な価格)の問題について、高木(1987)は、市場価値の研究の視点から諸研究(田中[1972]他)をレビューしている³³⁾が、そこでの対象は上述の論考と同じく労働生産物としての商品である。

社会的に必要な平均労働時間だけによって価値は測定できないという現実(事態)は市場経済の発展で明らかになってきた。近代経済学では価値が人間にとって効用や満足といった抽象的・観念的・定性的なもので認識され、価値が価格で表され、その価格は市場で確たる根拠なく変動するゆえに客観的測定は根拠をもちえない。

価格変動の重心を規定する要因の客観的な分けけとその具体的な確定方法が不明という問題があるものの、価値を広狭の両義に区別して価値形成を論じる説は、価値概念の把握において実際流通する商品の価格実態との乖離への一定の説得力をもつ一つのアプローチであるといえる。価値が創造(形成)された商品を情報項目の無限連鎖体³⁴⁾として認識し、価格変動の重心以外の価値構成要因(項目)に焦点を当ててその価値を明確化する。消費者はそのような形で(情報によって)商品価値形成に(価値の付加的部分の根拠として)関与する。この点が価値乖離の第2のフェイズに位置づけられることである。

32) 山口(1996)76-77頁。

33) 高木(1987)を参照されたい。

34) 情報はデータ(レコード)を最小構成項目とし、その項目が無限に連鎖した有意味な結合体と定義される。そして情報処理は問題や課題との対峙に始まり、直覚・ディアレクティブ・思考に向かう。

「価格変動の重心の有無による商品価値という概念は、消費者が価値創造ないし価値形成に参加するか否かの問題を考える際の鍵となりうる。ただし、その抽象性のレベルを超えて、広義の価値概念での理解から敷衍できることは何か、市場での効用による〈価値〉決定との関係性を示すことは重要なことである。価格変動の重心のある価格に対応する商品価値は労働（時間）との関連で捉えられようが、そうではない価値（部分）については、市場要因等の多くの要因がそれを規定すると考えられる。いずれにおいても消費者の価値創造参加はそれらにいかにくく参加する〉のかが問われなければならない³⁵⁾。

これまで価値認識をめぐる価値論争の要諦への（「切羽」としての意義をもつと思われる）諸見解を見てきたが、商品価値の認識の相違の背景には「経済学での価値観と政治経済学的視点」があり、それを捉えなおす批判的検討作業は緒についたばかりである。

現代の流通機構が多面的流通機構である³⁶⁾ように、経済を資本流通の面から捉えたと、現代の資本制経済は資本循環からみて「多面的資本流通システム」の時代とでもいうべき状況にある。人間の生活にかかる商品機能上で実質的有用性の大きい商品から、人間の何らかの意識や観念も含めた広義の欲求を充足する効用（期待効用を含む）をもった商品まで幅広く市場で流通している。一方、労働量によって価値規定される商品から、労働により表現された価格変動の中心をもつ商品や労働とはほとんど無関係な商品もある。商品機能上での有用性における社会的な関係のウェイトの高まりにつれて商品の内実は変化してきたのである。

客観的価値の測定のための基準を労働時間だけに求め「生産」活動によって資本は増殖する（剰余価値が生産労働において生じる）とし、さらには剰余価値の獲得（搾取）を物的財の生産における価値創造に限定し、それを基礎にした説を

35) 宮下（2009）117頁。

36) 佐藤（1974）を参照されたい。

展開している限り現代の商品資本経済は解明できないし、資本制経済の問題性（矛盾）の解明や変革または対応は不可能であろう。ましてや資本主義はどこに行くのかは明示できない。

何らかの有用性または効用を持つ財（有用性はあるが労働価値説の適用外の商品もあるが）も含め、市場価値（新しい視点で捉えた効用期待価値または有用性・満足期待価値。後述）を加えて商品の価値を捉える。商品価値のあり方は、実質的機能性（非意識観念性）と労働投入を原点としつつも限りなく拡大・分岐し³⁷⁾、それによってブランド商品や美術品、宝石といった商品群さらには金融商品の特質が明らかにされる。

ただし、価格が商品価値の重心をめぐって変動し不断の騰落はこの重心において平均化される。その市場価格の変動の中心をなすものがマルクス経済学では市場価値とされるものである。本稿ではそれを「市場実体価値」と認識する。

商品経済において商品は市場価値をもって登場する。とりわけ金融商品は社会的関係において人間のなんらかの欲望をみたすという性質、すなわち効用を持っており、その点からすれば紛れのない商品である。なぜならばその取得（購買）によってさらに多くの貨幣を取得したいとの欲望を充たす（または充たすことが期待される）対象であるからである。

価格変動の重心は、労働生産物（の価値）として測られ、それが欠落した金融商品や、労働生産物そのものではないサービス財および情報財等については剰余価値論の対象からはずれた商品になるのだが、かといってこれらを商品ではないとすることはできない。価値要素に自然特性だけでなく社会的特性のウェイトが大きくなっており、価値形成に市場環境要因の重要性を示すものである。市場価

37) すべての商品は「効用」への期待（還元）商品である。その効用とは将来に獲得を期待する利得への期待（という点に還元された）効用（期待還元価値）であり、現在価値に期待（予想）度合い（還元率）で算出される。商品価値（その表象が価格）との関連付けでは期待還元のウェイトが商品購買上で当初から僅少な商品とそれが大半の商品までである。

値の規定について自然要素のみならず労働とそれ以外の社会的要素での新しい市場価値への認識の地平を拓くことによって、価格変動の重心の視点からからの市場価値へのアプローチが可能となろう。それは価値規定を基本的に価格に委ねるという没価値論ないし循環論から脱することを含意する。これによって「労働価値説に則った価格変動の重心」をもちつつ市場特性による<市場価格>によって規定される新しい市場価値の視点が確立される。加えて上述の意味での価値の表象である価格は、市場における市場参加者によって評価される社会的労働を重心（価値の客観的根拠）としつつ効用への期待のみに還元（特化）した価値であるところの期待還元価値の市場での表象でもあることの理解にもつながるのである。

前述のごとく市場では非労働生産物も含めすべての商品が価格づけされる。そこでは「価値の実体」をもたずに価格（貨幣形態）をもつ商品が登場している。これに対してマルクスは「需要供給関係は、一方ではただ市場価値からの市場価格の偏差を説明するだけであり、また他方ではただこの偏差の解消への、すなわち需要供給関係の作用の解消への、傾向を説明するだけである」とした後に、「価値をもたないのに価格をもつ商品という例外は、ここでは考えないでよい」とする。さらには「商業資本は、ただ価値の実現という自分の機能によってのみ、再生産過程で資本として機能するのであり、したがってまた、機能する資本として、総資本によって生産された剰余価値から分けまえを引きだすのである³⁸⁾」とも述べている。

これは重要な論点の一つである。なぜならば実際、現代経済ではこの特質をもった商品の生産（開発）・流通の肥大化・膨張が経済構造上の問題としてクロー

38) Marx, K. (1964 [1894]) 邦訳『資本論』第3巻第10章「資本主義的生産の総過程」239頁および第17章367頁。これをめぐっては、いわゆる「加重平均規定」と「大量支配的規定」、「最悪の諸条件」、「需給関係と市場価値の決定の説明における不明瞭な問題」等が後世に論議を巻き起こした。

ズアップされているからである。

市場価値と市場価格について、抽象的な商品価値の概念規定に基づく展開ではなく現実の経済を見据えた価値論から考究が求められる。

市場価値とは、「社会的平均的に必要な労働時間によって規定される社会的価値としての商品価値」であり、個別的価値を異にする同種商品群のうち生産条件を同じくする最多量の商品群の個別的価値がその商品の市場価値を決定し、市場におけるこの商品の供給量と需要量とが一致すればこの市場価値がその商品の市場価格を決定するとされている³⁹⁾。マルクスによる経済学批判の先には商品経済における矛盾の止揚が展望されていた。ところが、マルクスの死後、労働価値説による理論的整合性・一貫性をめぐる検証を欠いたまま、改変されたドグマとしての「マルクス主義」によってヘーゲル的世界の幻影に組み込まれていった。

労働価値説の批判にとどまらず、価値創造における流通の意義づけ、根本的には商品経済、資本制経済、市場経済等の統一的な理解の再構築は、複雑系思考や相対価値への逃避によっては成就しない。商品概念の認識と規定および資本制経済と超過利潤の源泉への見直し、新たな市場経済の秩序形成論の再構築こそ現代経済社会にとって重要な課題である。

3. 2 価値乖離と経済構造

流通によって価値実現するのは市場価値をもった商品であり、それを「労働の成果でもなく価値物でもない想像的なもの」とか「価値をもたないのに需給の法則だけによって価格をもつ商品」と断じることができなくなっている。これが価値と価値乖離の第3のフェイズである。

価値を社会的労働時間ではなく効用で捉えて、その計測は市場での価格でなさ

39) この市場価値の概念は『資本論』第3巻「資本主義的生産の総過程」で記述されているが、この第3巻は理論内容がもともと未熟であり、第1巻や第2巻との不整合や矛盾が多く研究者によって指摘されている。

れるとする近代経済学は、これまで述べてきたことからすると、その割切りの簡明さゆえの理解容易性はあるものの現象解説と実務的な問題解決に終始し、経済の構造的な瑕疵等が解明されないだけでなく、そこには理論上の陥穽が潜んでいる。

とりわけ伝統的で代表的な金融商品である株式は、一見、基準価値を保有し企業の実体価値の持分を表象しているかに見えるのであるが、本来、株式は価値ゼロの紙くず同然のものであり、金融商品的見地からすれば、その点で貨幣の本質と酷似している。債権、為替、預貯金そしてそれらの金融派生商品も基本は同様である。

金融商品では、投資環境を見据えた思惑という社会的属性（要素）が大半を占める。株式の価値の根拠を労働に求めれば、そこには「価格形成に携わる」労働しかない。労働生産物としての属性は金融商品の開発者と販売関連のスタッフが「知識や技術」を駆使する労働である。それは初期開発される際の商品価値の形成には影響するが市場で広く取引されるようになると社会的属性だけで価値は規定される。その意味で金融商品はいわば期待効用（およびその還元率）の極大化のみで行動する投資家たちによる情報財（記号情報財）としての特質をもち、呪物性⁴⁰⁾が極限まで追求される商品である。

社会的属性だけの特殊性を保持したままの商品が具体的な市場価値として価格をもってしまふ。それゆえ資本制経済において実体市場価値（価格変動の中心値で測定される）と期待市場価値（効用期待還元値で測定される）という2つの商品価値が乖離せざるを得ず、資本制経済の構造的な瑕疵はその価値乖離を増大させる。そしてこの2つの価値の乖離はリスクとリターンとの読みによる取引としての投機的行動が広く急激に蔓延することによって巨大化する。

40) 呪物性の特質は「物のみならず存在構造の物象化的錯視（引用者註：これは廣松渉の物象化論を四肢的構造論として捉えて展開する高橋（[1984]の言である）による物的世界が、実存在（世界）に先立って確在するごとく認識される」ことにある。

バブルに関する価値乖離の分析は、マクロ経済での実証分析として統計的に通常は数年間といった長期間を対象に行われる。浅子（1993）は、 F_1 = 金融資産・GNP比率や F_2 = 金融連環比率（金融資産・有形資産）をマクロ経済規模でのバブルを表わす代理変数として候補にあげ、とりわけ前者について1985年から1990年直前までの急激な上昇を図示している⁴¹⁾。

また、村山（2011）は、株式バブル発生メカニズムについて実質企業収益と株価のトレンド分析を行い、バブルのピークの前に株価が過去のトレンド線から乖離していることを実証している⁴²⁾。

特殊な市場価値商品である金融商品は価格変動幅が大きく、生産物商品に適用される社会的必要労働時間によって規定される商品価値と、呪物的な要素から形成される効用期待による価値との乖離が顕著である。前者は限りなく効用期待還元率が1に近いのだが、一方、後者はコア価値としての価格変動の重心から上方に（時には下方に）大きく逸れるから価値乖離は大きくなる。そのことは「投機市場とは、使用される商品やサービスの需要と供給の客観的变化に対応して価格が動く通常の市場とは区別され、将来の価格の予想（効用期待還元価値に対応した価格：引用者註）にしたがって価格が動く市場として定義される。この点では、投機市場は競馬場にもっともよく似ている⁴³⁾」との指摘にも通じる。これが現代資本主義がカジノ資本主義とされる所以である。しかも現代の金融商品は、デリバティブズに代表される証券化された（記号情報化された）商品であり、証拠金取引や与信前提の実質手許金ゼロの取引が行われる。

資本制経済において実体市場価値（価格変動の中心値）と期待市場価値（効用期待還元価値）との対比による価値乖離を捉えることによって経済構造の脆弱性（液状化）にアプローチする。実際の効用と期待効用の関係をみると期待は主観

41) 浅子（1993）18-23頁。これに先立っては若杉他（1988）の分析がある。

42) 村山（2011）199-214頁。

43) Strange, S. (1986)邦訳 157頁。

的であるにも関わらず貨幣の物神性という呪物崇拜に基づくものゆえに実体とかけ離れた取引がなされる。金融商品取引はギャンブル性を帯び、ハイリターンを追求したリスクテイク行動がとられる。実際は不明な状況下でのハイリスク行動なのだが、確率的差異による超過利潤獲得行動が展開される。

効用とは財の消費によって得られる物的・心理的利得による満足のことである。財には物財、サービス財、情報財等があり、これらを貨幣で支払い（購買して）、消費する。物財・サービス財・情報財の購入・支出の際には期待される効用は合理的期待効用が大きいものに対して、金融商品では、推定・予想が強く影響し、さらに言えば数式モデルに各種の前提条件があり、確率モデルによる解に沿って危険中立的ないし危険回避的選考に努めようとしても現実には予想度にはばらつきがあるとともに、貨幣呪物性への呪縛が作用すると「危険選考的」ないし「自棄的」色彩を帯びてくる。

そこでは予想期待収益率が幾何級数的な増加傾向を示してファンダメンタルズないし価格変動の中心から上方に大きく乖離する。この特質が金融商品の取引の根底に潜在する問題である。例えば、リスクのプロテクションそのものが市場を形成し、第三者によって自由に売買されるCDS（credit default swap）の売り手である大手保険会社では支払いの担保は確立されず、バブル崩壊によって経営破綻の危機にさらされる事態になる。このような形で巨大な価値乖離の問題性が象徴的に現れる。

先行きを予想しての経済行動の問題は、バブル崩壊によって实体经济に悪影響を及ぼす。価値乖離率が上昇するに伴い経済活動での「異常」な状況の発生確率が高まる。

金融商品（為替等の貨幣商品を含む）は物財やサービス財とは異なり実体をもたない（労働に依らない）が社会的な効用（有用性）をもった商品であり、その価値乖離の特質は値上がりするに違いない、値上がりしなくても降りられない、と思わせる面をもっている。換言すれば、効用期待還元率が上昇しがちな市場価

値をもつ金融商品は実体性・実物性を欠いた労働価値説によらない商品であり効用期待還元率が異常に上昇しやすい商品である。

保坂(2001)は、基本的には(価格)予想は次式で示されるように考えることができるであろうとしている。

$$P_s^1 = \alpha (\phi, x) \cdot P_s^0$$

P_s^1 : 資産(証券)の予想直物価格 P_s^0 : 資産(証券)の直物価格

α = 予想の度合い、 ϕ = 市場超過需要の状況、 x = 外生的な攪乱要因
そして「予想の度合い α 」に応じて、 P_s^1 の上下への累積運動が生じ、その結果、「バブルの発生や崩壊」に至る資産需給の変化が生じるとしている⁴⁴⁾。

ここで問題となるのは上式の α (予想の度合い)である。これを本稿では効用期待還元率(期待する効用・利得に対する実体市場価値の比の意。以下同じ)と理解し、 P_s^1 (効用期待還元価格)が効用期待還元率によって把握される価格とすれば、効用期待還元率が1に近いほど期待価格は変化せず(現行価格のままであり)、効用期待還元率が限りなく1を超えるほど期待価格は過大になる。効用期待還元率が閾値と離れるほど全く実現不可能な「自棄的な判断による増大」という期待状況を示す。(なお、ここでいう効用とは、株式売買による値上り利益<upside reward>の獲得を主とし、配当・利子等の受け取りも含む)。

実際、単純な移動平均法を超えて金融工学によるボラティリティのトレース分析や、ポートフォリオ理論等を高度化した分散投資の数式モデルが研究開発されている。市場の高度な分析と直接・間接の操作による情報差異によって儲け、さらには乖離度の高い金融商品に目をつけてハイリスク・ハイリターン商品を一瞬の機会を捉えて売り逃げするのがプロの投資家である。

資本制経済では、すべてが「効用」への期待(還元)商品になり得る。効用とは利得獲得への期待(還元)である。ここでの効用または有用性を、より広義に

44) 保坂(2001) 240頁。

「期待還元された効用」とし、その価値を交換の期待率に求める。「基礎的な生活必需品」への効用期待還元率はそもそも小さい（限りなく1に近い）。一般にコモディティのそれは最も小さく、高付加価値商品ではやや大きく、ブランド商品はさらに大きい。金融商品では効用期待還元率の大きさは一般的な商品の比ではなく、とりわけデリバティブズでは非常に大きくなる。

実体市場価値（価格変動の中心をもち社会的労働時間によって規定される）と期待還元価値の乖離は現実にはそれぞれに対応した価格（調節的市場価格と固有市場価格）の二重性として現れる⁴⁵⁾。バブルでの金融資産や土地等の資産での乖離は国民経済レベルでの経済構造上の大きな問題になる。例えば転換社債（CB）での乖離は、時価とパリティ価格（株式への転換時の価値を表す理論価格）の差であり、乖離率＝ $(CBの時価 - パリティ価格) / パリティ価格 \times 100$ で示される（理論値としてのパリティ価格とは転換社債＜転換社債型新株引受権付社債＞を株式に転換するときの価値を表した理論価格のことをいう）。

金融商品ではとくにバブル化した価格と適正価格は代替資産や機会費用によって容易に対比できるものではない。土地等の資産や為替について突き合わせる（参照する）べきは「ファンダメンタルズ」なのだが、金融商品はそれが希薄である。労働を根拠にしない価値（市場価値の現実態としての効用期待還元価値）の顕現として価格をもつ「商品」である株式は擬制化された価格変動の中心としての企業価値に求めることが一応可能であるものの、現代の市場経済でのデリバティブズや為替といった金融商品（貨幣商品または貨幣流通にかかる「記号情報化された商品」）については全く実体的なものとの関連付けが困難である。労働価値と関係するのではなく社会関係要素のみによる価格を保有するゆえに一定期間をとらえればボラティリティの推移を見極めて価格変動の中心は求められ

45) この乖離は、労働価値法則の貫徹に向かうとした A. スミスにおける価値と価格の乖離とは異質のものである（川崎[1955]）。

るが、その実体的な根拠を持っていない。諸種の金融商品はファンダメンタルズ（による客観性による適正值）の見極めに困難を伴うなかで価値乖離が捉えられるのである。それは古代通貨や鑄造通貨とは異なり紙幣等の管理通貨が使用価値をほとんど持たず、さらにはハイパーインフレーション等では貨幣機能が全うできないことと類比可能なことである。

実際の市場価格がファンダメンタルズによる価格水準を大きく超過してバブル的な価格水準に達しているのかの判断基礎（基準）は、ファンダメンタル価格説（効率的市場仮説の考え方）や合理的バブル説等がある。とりわけ株式については合理的な行動をとる投資家による行動、ないし効率的な株式市場での市場参加者の行動が前提とされ、もっぱら「合理的なバブル」が考察され、具体的な株価水準の妥当性がPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、Qレシオ（実質株価純資産倍率）等の指標が用いられる。これらのモデルの前提条件の吟味と妥当性の検証が求められる。どれくらい配当を受け取るのかがPERによって算定・評価され、もっぱら株式取引による売買益の確保のために利用される。しかし現実のバブルは効率的市場仮説に背いて進行し、「非合理的なバブル」はミクロ経済学におけるバブルの考察の中心にはならない。その狭間を金融工学や行動心理学が埋めている。

市場において期待効用還元値としての市場価値と、ファンダメンタルズに対応した値（商品の社会的平均的な還元率による値：閾値）との乖離が大きく拡散するほどバブル化する。その実態を売買主体の心理に求めるのが行動ファイナンス理論であるが（投資心理のみならず実際は投資行動特質も対象とする）、需給動向が取引参加者の「心理」（主観的効用期待）に客観的取引環境と取引構造および人為的操作要因が加わるとする。またプロスペクト理論やシュライファー（A. Shleifer）らのモデル（それは期待効用仮説よりは現実への適応があるとされるが）といった行動経済学によるバブル経済現象へのアプローチもあるが、それは金融工学またはマネジリアルな水準を超えるものではない。

いくら先験的な確率や統計的な確率の処理を駆使して不確実性を減じさせてもなんらの有効な基礎をもたない推計や判断が介在し、統制・予測は不可能である。人間の主観が状況を一層不確かなものに変質させることも少なくない。このような不確実性をフランク・ナイト（F. K. Knight）は『リスク、不確実性および利潤』で記した⁴⁶⁾。金融商品の取引によるテイクリスクによるリターンの本質もこの不確かさにある。

投資行動は必ずしも合理的予想行動によるものではない。株価は投資家の「共観主観的存在構造」としての需給関係、経済・金融状況さらには政治的・社会的要因が加わるなか主体者心理の内実が見逃せない。なぜ投資家の多くが「降りられないか」。これについてサイモン（H. A. Simon）が言及している⁴⁷⁾。次の警句とも言える指摘は、行動ファイナンス論でいう「認知的不協和の回避特性」にも通じてることであり、企業や個人がバブル期に株式や土地への投機の陥穽に陥る際の心理を的確に捉えている。「しかしときに、価格の上昇が一層の価格の上昇の期待を生み、したがって売りよりもむしろ買いを誘う。そして投機に参加しているすべてのプレイヤーが自分だけは崩壊が起こる前に脱出できると考えるため、経済上の<度胸だめし>ゲームが現れる。この場合不安定化作用をもたらすものは、実際の価格が間もなく長期的均衡点に戻るであろうという信念の欠如である」。

このことの意義は、株価は、クラッシュにいたるとは限らず、乖離した価格はファンダメンタル価格に回帰するとの説（ファズ説）の実証困難性に通じるのみならず、また、投資家たちの愚行を指摘することに本意があるのでもなく、市場構造のなかでの投資家たちの共同幻想による行動の基底にあるものへの考察に向かわせることにある。物事の因果関係と周期性から学ばなければならないにも

46) Knight, F. K. (1921).

47) Simon, H. A. (1981 [1969]) 邦訳 60 頁。小幡(2008)も述べる。「まともな投資家はバブルをバブルと認識せずに投資することなどあり得ない。投資家全員は、バブルが崩壊する瞬間、その一瞬前に降りようとする。後悔するのは、バブルから逃げ遅れた時である」209-210 頁。

かかわらず「構造と実態」への考究を放置または中途半端なまま「確率信仰の陥穽」に陥り、屈折した「楽観」に逃げ込む。実態や本質を錯視し貨幣への呪物崇拜または物神性がそこには息づいている。その間、リスクの引き起こすカタストロフへの途は進行し、それに対する予防措置の断行ないしソフトランディング策が講じられることなくモラトリアムの弁明が浮遊する。やがて突然事態は暴発する。

金融市場の不安定性や「バブル」崩壊による金融危機がマクロ経済にダメージを与えるのは資本制経済と不可分な内生的な要因によることであり、長期的な好況感が蔓延すると「強気」になり、やがて投機に走る。一方、金融機関の融資がそれを助長し「過大」負債が発生する⁴⁸⁾。

ガルブレイスは「遺憾ながら、繰り返し起こるダメージの種が資本主義—自由企業制度—自体に内蔵されていることを示している」と言う。そして、その資本主義自体に内蔵されている種とは「市場の本質」であると述べたあと、次のように続ける。「市場は、人為的な欲求もしくは浅薄な欲求を反映することはありうる。市場が独占もしくは不完全競争の下にあったり、または情報の誤りの影響を受けることはありうる。しかし、こうした例外（傍点は引用者）を別にすれば、市場は本質的に完全なものである、というのだ。しかし、上昇が上昇を呼ぶ投機のエピソードが市場自体に内在していることは明らかである。上昇の頂点で暴落が起きることについても、同じことが言える⁴⁹⁾」。

けだし価値乖離の認識は、個々の金融資産や土地等の資産のバブル総計による乖離の把握やボラティリティの移動平均値との差、そしてファイナンス心理によ

48) バブル経済を促進する背景ないし根底に投機的金融があることは、Minsky, H. P. (1982) が指摘しているところである。投機的金融では、所得生産への参加からの期待キャッシュフローの現在価値が現金支払い債務の現在価値を上回り、前者のキャッシュフローが後者のそれを充足させるのに不十分である。それにとどまらず、資金調達費用が所得を上回るポンツィ金融へと債務パターンが変化すると、金融不安定性が現実化し金融危機へと至る。

49) Galbraith, J. K. (1990) 邦訳 15、151 頁-152 頁。

るアドホックな実態等の把握にとどまるのではなく、商品経済の本質的な認識へと向かねばならない。商品はすべて市場において価値実現するとの前提と広義の市場価値の理解のもとに商品分類は、i 実物性～投資・投機性、ii 実体価値（実体市場価値）～市場価値（効用期待還元価値としての市場価値）という基軸を設定し、これらの思考軸による4つの象限に次の特性をもった商品を位置付ける。①実体価値・実物性：生活必需品、②市場価値・実物性：ブランド商品、③実体価値・投資：伝統的投資商品、④市場価値・投機性：デリバティブズ。これらはそれぞれ①実体価値を核にしたもの、②実体価値を核にしつつも社会的関係要素が大きく付加されたもの、③脱実体価値を核に実体価値残のあるもの、④脱実体価値で実体価値残が希薄なものと理解することができるのである。

価値乖離は多様な商品類型を生み、価値乖離率は上記の商品分類による商品特性によって異なる。それが実物商品の類型を超える新商品類型論が必要である根拠であり、一般的な類型化作業に終らせずに、普遍性の究明によって労働価値説による実体価値（原初的価値）をベースにしながらも市場価値をもった商品における価値乖離を考える。それは次の命題へと繋がっていく。

商品は資本制経済において＜市場価値＞という商品価値の現実態で多様化し、実体市場価値（価格変動の中心値）と期待市場価値（効用期待還元値）という2つの商品価値の乖離が拡大すると経済の液状化を招く。そして前出の「実物性と実体価値」を具有する領域に位置づけられる商品での価値乖離問題が対象になり、資本制経済の構造的な問題と液状化問題という重層的な構造から「バブル」が生起する。資本増殖志向を必然とし経済発展を目指す資本制経済では、バブル化を引き起こす投機要因とその活動を不可欠にする。資本制経済（商品経済）での資本増殖過程における広範囲な一連の投機における錯誤によってボラティリティが拡大・乱高下し、閾値から逸れた価値乖離の現れとしての異常な価格差が生じる。商品が多様化し金融商品化すればするほど閾値を超える効用期待価値が異常化する宿命を秘めている。

「ブルジョア社会にとっては、労働生産物の商品形態または商品の価値形態が経済的細胞形態なのである」（マルクス『資本論』第1版の序文）とすれば、デリバティブズ等のリスクテイクの金融商品の登場によってキャンサー・キャピタリズムになるのではなく、資本制経済の資本増殖にかかる商品にキャンサー的因子が潜在しているのである。

とりわけ金融商品は「貨幣が化体した」有用性（ここでは期待効用）をもった擬制的な情報（記号）商品であり、それは労働生産物ではないにもかかわらず、他の商品と交換され計量される価格をもって売買（取引）される。個の実在性と共同性の乖離が、私有財産制・資本制経済においては「部分と全体の不均衡」および「私と社会性の問題」として生じ、それが金融商品取引においてハイリターンを追求するハイリスクテイク行動に顕著に現れるのである。

「商品流通は論理展開の前提としてアプリアリ（ママ）に存在するのでもなく、また商品相互の総体的関連の必然性に基づいて成立しているのでもない。まさに貨幣の諸機能によって作りあげられるものである。商品が共同体の間において発生したのに対応して、貨幣は商品の諸関連に結果として現われる社会関係の外から独自に商品世界に介入するのであり、その結果が商品流通である⁵⁰⁾」との本間（1983）の説は、次の指摘との関連で理解することができよう。「ここで重要な点が二つある。第一に、流通手段としての貨幣は、諸商品、そしてまた金融資産との交換における代用物であるということ、第二に、貨幣と同じように、金融資産は使用の対象ではないということである。第二の点が意味していることは、金融資産は、それらが生みだす金融上の利益との関係だけで売買されるということである。したがって、事実上、金融資産の取引は投機と同義である⁵¹⁾」。

機関投資家、デイトレーダーの活躍する金融資本市場では、これまでの商品の

50) 本間直行「貨幣機能と商品流通」伊藤他編（1983）36頁。

51) Cutler, A. et al. (1978)邦訳 29-30頁。

物神性とは異なる新たな呪物崇拜としての貨幣の物神性が生じている。そこでは「人間か市場か」とか「人間か資本か」の問い自体が封殺される。商品として価値乖離が許容されるのは過度に陥らない一定の乖離率内の株式の投資・売買であり、現代経済における商人資本・金貸資本の流通はそれとは異質な展開がなされている。商人資本の扱う商品は市場価値に特化した金融商品である。

金融商品の価値乖離度はバブル化の過程で一層大きくなる。金融商品の流通（金融商品取引）量が巨大になり速くなれば、実体経済と金融経済とますます乖離する。商品価値の乖離は個々のブランド商品にも現れるが、その乖離が大きくても国民経済を揺るがすことはまずない。国民経済での価値乖離の大きさは個々の商品価値における「乖離度×乖離単位」の総計で決まる。商品価値の乖離における問題性とはそれが国民経済基盤の脆弱化につながるか否かが問題なのである。また金融商品のうち貨幣自体が直截に金融商品になる「為替」商品は、この乖離論からすれば小刻みの閾値の乱高下の繰り返しであるから、大規模な意図的為替投機取引や為替デリバティブズでのケースは別として、バブルや金融危機における累積値の総体で問題になることは通常は避けられる。

現代のバブルという現象は資本制経済における商品（資本）の本源的な瑕疵として「液化化」にあるとの命題を据え、商品資本流通の特質を現代商品経済の特質として捉えなおす。資本増殖のためには資本再生産のために投資と利益獲得が必要だが、そこで「逸脱」を抱え込むと結果的に経済の自壊現象であるバブル崩壊を引き起こす。正常な資本増殖因子の投資が投機に走る（変質する）のは貨幣の過剰流動性が受け皿を求めるのみならず、商品世界で価値乖離した非実物（非実体）経済の世界である「財テクや貨幣資本の運用」をも含む利益獲得のシステムに由来する。

バブル経済を地殻変動のエネルギーの蓄積と暴発・発散の理解を超えて、その根幹にある歪みに焦点を当てて洞察する。i 私的・社会的または個と共同性の矛盾、ii 部分と全体との矛盾、iii 経済発展（拡大再生産）の保持、iv 価値乖離しや

すい商品の流通、これらが資本制経済の歪みを内包した「地殻構造」の特質である。

価値乖離に基づく液状化構造という重層的な歪みを内包した経済構造への洞察が資本制経済の本質に迫り得る。なお i と ii については諸種の混合経済体制や社会主義市場経済が対応してきたが、iii と iv は液状化経済を不可避とする。

以上のことから次のようにまとめられる。

- 商品価値における乖離は資本制経済ないし商品経済に必然の現象であり、価値乖離が液状化経済の根本原因である。よって、バブル経済化、そしてその崩壊、金融危機、恐慌が不可避となる恐れを常に孕む。
- 商品の価値乖離の考察から導出される「液状化経済」の諸問題との本格的な取組みによって根本的なバブル防御が可能になる。過大な期待収益（率）の予想を牽制する政策やその基盤としての規制（その極としての徹底した情報開示とその制度基盤としての情報コモンズ）の必要性の根拠もそこから得られる。

これらの考察によって金融市場経済における「新自由主義」の枠組みの問題点と、次章で述べる一定の規制を行う理由なり根拠が明らかになるのだが、資本制経済では金融商品の存在および価値乖離を否定することはできない。

4. 自生的対応システムの基盤

4.1 流通経済と金融市場経済

「自由・統制」と「私的・社会的（公的）」の両軸によって、「私的資本制・市場経済・自由経済」と「公的資本制・非市場経済・計画経済」の異体制を捉えることができる。この両極を支えるドグマ的なイデオロギーによる政治（権力）の学問的基盤は、政治経済体制が「自由か計画か」の二者選択と自由と計画が100%から0%の間に対応した論考に求められる。実際、「両極」をめぐって20世紀半ば以降関心が高まり多くのアプローチが試みられてきた。とりわけ「民間個別資本と市場経済」の活動を国家権力によって部分的に補強・是正しながら安定的

な経済に誘導する調整・接合が試みられた。

ただし、中間的路線、修正路線の根底にあるのは技術論的なウェイトの増大であり、そこに共通しているのは一定の理論体系の下での「臨床医学的」な経済改革技術（思考）の重視である。例えば経済・金融政策および企業活動におけるソーシャル・マーケティングの高度化や、社会民主主義と近接した社会的経済ないし福祉経済である。自由な個別資本活動を標榜しつつ政治的に「籬を嵌める」社会主義市場経済は矛盾を抱える政治経済システムだが、その本質は旧態の社会主義にあり、市場経済はその社会主義国家の経済発展・強化のために便宜的に利用される。そこには社会主義に必須の「協同」概念に基づく相互作用による個の実在性と共同性を実現する発想が確認しがたい状況がある。とりわけ象徴的にこの社会主義市場経済に「制度の技術的改革」への重視がみられるのである。

これらの体制を問わず商品経済を基盤にする限りバブル経済とその崩壊は、規模の大きさにもよるが、経済・金融危機さらには恐慌という経済・金融でのホメオスタシスからの逸脱が問題になる。土地等の資産バブルと金融バブルは重複しつつ進展し、多様な金融商品の開発と流通が無制限になされ金融バブルの発生の恐れが強まる。投機的投資を促進する資金動向は根強く、金融資本経済でのヘッジレス・ファイナンシャル・コモディティはまさに投資ではなく金融資本市場での投機的商品である。それへの防御システムが講じられるものの、効用期待還元率を高めた投機因子（金融派生商品等）の縮減はみられない。

金利政策を講じて急速にバブルを縮小（ハードランディング）したり徹底した情報開示要請を強制的に実施すれば、危機は一層深刻になる恐れがあり、過度の「規制」や「禁止」では経済が反発するばかりか機能不全に陥る。そもそも投機因子を完全になくせば資本制経済ひいてはそれに基づく商品経済が死滅するであろう。それらが投機という不可避のバブル因子と「共生」しなければならない根拠になっているのである。

資本制経済はその宿命のないし必然的ともいえる投機因子と共生しつつ多様

な模索と挑戦を試みてきた。資本制経済では原則として投機そのものは法的にも政治的にも禁止することは困難である。投機は経済の歴史をみても「魅力」をもっており、たとえ大規模な投機によってクライシスが起ころうとも長期的な経済回復を見込んで許容されるとの考えがそれを支えてきた。だが、バブル崩壊による経済破綻では多数の人間の生活が破綻（生活水準が急速に低下）し、窮状の打破のために戦争をも容認するまでに至ることもある。可能な限り金融危機やバブル経済を終息させるべく財政出動の名のもとに税金が投入され、実質増税としての赤字国債が発行され、その回収は将来に繰り延べられる。

バブルとその崩壊を情報処理システムの思考様式で把握する⁵²⁾と、入力・処理・出力のシステムの問題として捉えることができよう。

- ①入力ミス：投機に走るバブル化（過剰流動性による余剰資金のハイリスク・ハイリターンへの投資への傾斜）
- ②処理ミス：バブルの進展とその崩壊の促進（低金利政策、新自由主義によるマネーサプライ政策による支持・放置）
- ③出力ミス：バブルの崩壊と金融危機（急激な金利引き上げ等ハードランディング策および規制の時期・範囲・規模の誤謬）

金融資本市場が巨大になっても「見える化」状態の経済であれば「自生的均衡システム」が作用する。それは「健全な投資」および「逸脱の一定範囲内での確保」のための仕組みの稼働（免疫的作用）となる。その効果を弱め無効にするのが情報隠蔽（情報不開示）や情報操作（工作）等である。

金融資本市場経済では貨幣流通が活発化し過剰流動性が経済を覆う。旧ソ連等の社会主義国の計画経済の破綻以降、それは一層顕著な現象として現れた。それに対して「見えざる手」を復活させ放任路線として大規模な金融・経済政策

52) バブル経済化や金融危機を引き起こす投機要因を主として投機情報環境や「行動心理」に求めるのではなく、システム・ミスによるシステム・リスクとして捉えるのである。

と一定の規制策が講じられてきた。今や、投機というバブル因子と共生しつつ経済活動の「免疫力」を高め、バブルにかかる諸要因を減少させることは不可能ではないとの思考（道筋）が広がりを見せつつある。投機というバブル因子の解明とその防御システムとしての新たな革新システムを再建する可能性は皆無ではない。価値乖離を急激に増大させず閾値から大幅に逸脱させないために、徹底した情報開示のもとに経済構造の歪による障害を排除するための社会的インフラが不可欠であり負担すべき社会的コストについても共通認識する。

金融資本市場での超過利潤の獲得のための差異情報の入手や各種の工作で価値乖離そのものを資本増殖の源泉にすることを防ぐ。可能な限り価値乖離を自己制御的に縮減させる。その道筋と根拠を考え解明し成果を共有する。それらの一連の方策によってバブル経済化を縮減する可能性の確保へと向わせるのである。ただし、バブル経済化とその崩壊をめぐるは未開拓な課題が多い。例えば以下のとおりである

- ・ 投機要因（因子）は本質的に「変異」を起こす能力を持っているだけでなく、規制をかいくぐり規制への耐性を強める。
- ・ バブル崩壊は経済活動の全般に悪影響を及ぼし、企業活動、賃金、雇用、生活水準などを悪化させるのみならず、文化、教育、福祉等の社会のあらゆる分野に飛び火して荒廃させる。
- ・ バブルは放置すると 経済の機能不全が無限に増大する。
- ・ バブルは不確実な状況への判断を困難にする要因とともに検出できない微小な要因を内包し、それらの進因子の複合的な蓄積によって起こる。

4. 2 資本制市場経済と情報プラットフォーム

自由放任基調の金融資本市場では投機的色彩が強まるという性質がある。特殊な商品である金融商品流通（先物取引を含む）が金融（投資）技術上の「梃子の原理」によって巨大化し、「見えざる手」によるマクロ経済の均衡的發展は過度

で広範囲な投機が「暴走」すると「見えざる手」（による予定調和）という名の観念的共通認識の限界が露呈する。

経済の基本である需給関係の現実においては非対称的な特質による不均衡現象の多発が経済活動を動揺させ、ひいては破局的な局面（事態）を生じさせる⁵³⁾。客観的な「見える目」をもたない市場経済は「成行き管理」に通じ、経済活動は多数の不確定要素によって構成され動態的かつ非決定論的な特性をもっている。このことは複雑系思考への「逃避」・「安住」を是とすることを意味するものでもない。理想化設計を観念空間に追い込むことなく、現実の成果に根差した視点と歴史からの不断の考究が求められる。

近代企業によるマネジメント（行動）に visible ハンドを期待したのはチャンドラー（A. D. Chandler, Jr.）であった。彼は、経済の多くの部門において、マネジメントという「目に見える手」が、かつてアダム・スミス（A. Smith）が市場を支配する諸力の「見えざる手」と呼んだものにとってかわったとしてアメリカ産業における「近代企業の成立とその歴史」の書を著した⁵⁴⁾。だが、個別資本主体がいくら組織再編し capability を有した大企業になってもマクロ経済（需給不接合や部分・全体の不適合）の実態を visible 化し、さらには均衡を図ることが困難なことは、世界の大企業そのものが少なからず経営破綻している（財テクの失敗が主因となっているケースが多い）ことによっても明らかである。visible ハンドの主体として大企業（個別資本）に期待できず、大企業による市場支配力にマクロ経済の均衡発展は委ねられないのである。

このような事態を防ぐにはどうするか。ガルブレイスは「金融上いかがわしいことまたは大衆的な陶酔的熱病を、規制によって無くしてしまうのは、実際できるは

53) 景気循環を伴う経済活動における不均衡については、必ず市場メカニズムで調整されるとする新古典派経済学や、長期的には調整されるものの短期的には政府の介入が要るとするケインズ派、市場メカニズムによる調整は不可能とするマルクス派等の見解がある。

54) Chandler, A. D. jr. (1977) 邦訳参照。

ずがない」と述べたのち「現実には、唯一の矯正策は高度の懐疑主義である⁵⁵⁾」として、投資家達の意識の変革を訴える。これでは主意主義の域を出ないと言わざるをえない。

一方、バブル化への対応を循環論で割りきって強権的にバブルを縮小するという事後処理には「経済病理学」的なアプローチが欠落している。よって部分・全体の適合と需給均衡とに関して、市場経済と資本制経済の関係を考え、そのうえで流通を再評価することが必要であると考え。

i 桂木(1995)は、市場経済(システム)は単なる流通システムではないと考え、それを選択の自由と多様性の実現から再評価し次のように述べる。「市場経済は、人間社会に存在する数多くの相互に異質な生活体をつなぐメタレベルの生活関係のネットワークである。(中略)このような市場経済の理解から次の二つのことが帰結する。第一に、市場経済は開かれた社会観を基礎とし、この意味で、ひとつの完結した共同体を指向し異質な要素を排除するアウトルキーの閉じた社会観と対立する。第二に、市場経済は相互に異質な生活体がある一元的な論理によって秩序化しようとするイデオロギーではない。この意味で、資本の論理によって生活関係の全てを一元的に評価しようとするイデオロギーとしての資本主義とは区別される必要がある⁵⁶⁾」。

そして桂木は、暴力経済と一元的に自己完結された閉鎖的な経済社会を指向するアウトルキーがいずれも暴力によって異質な生活体を排除し合うのに対し、市場倫理はそれらの中間領域に成り立つとする。そのうえで市場経済の限界論に対する「悲劇の不可避的な発生」をあげる⁵⁷⁾。後者については「悲劇を根絶することができない以上、われわれにできることは悲劇を非市場的な仕組みによって最小化すると同時に、悲劇がおこってしまった場合に、その悲劇から教訓を最大限

55) Galbraith, J. K. 邦訳『前掲書』154頁。

56) 桂木(1995) 91-92頁, 102頁。

57) 『同書』104-105頁。

に生かすための仕組みを確保することである」と述べる。

桂木の「市場経済は資本の論理によって生活関係の全てを一元的に評価するイデオロギーとしての資本主義と区別される」との視点は意義深い。だが、ここから読み取れるのは自由放任、見えざる手による調和・均衡、試行錯誤による改善認識、寛容と合理的信頼への過度な傾斜である。はたして不可避免的に発生するすべての悲劇を市場経済が克服できるとでもいうのであろうか。それを解く鍵は「平等を奉じるアウタルキーも、それを否定しようとする非アウタルキーの暴力と表裏一体である」との考えをもとに続く次の表現にある⁵⁸⁾。国家が不寛容な原理主義に陥った場合はどうなるか?と自問し、次のような見解へと駆け上がっていくのである。「率直に言えば、これは寛容の戦略の領域を越えている。なぜならば、寛容の戦略にとって不可欠な<国家>の中立性という条件が失われているからである。これは悲劇であり、生活者が不寛容に屈することなく多様性を維持しようとするならば、あらゆる非協力と暴力的な抵抗を組織せざるをえない(傍点は引用者)。そして<国家>間においては、不寛容な<国家>に対する他の<国家>による組織的な非協力がなされる必要があり、また、特定の<国家>との間で戦争状態が生じることもやむをえない(傍点は引用者)」。

とりわけ上述後段部分の内容は国家による「強権力」行使の是認以外の何ものでもない。自由な「表現」の保障と逆説的な抵抗と非侵略を貫く、そのためにいかなる方策があるかを探求しなければ前段の市場経済の自由性に反するものとなる。

ii 経済の自生に関して「自由市場経済は、本来<自生植物>(Naturpflanze)ではなくて、<栽培植物>(Kulturpflanze)である。それは決して、自由に放任しておけばおのずから花を開き実を結ぶといったものではない⁵⁹⁾」とする横井

58) 『同書』181-182頁

59) 横井(2000)14頁。

(2000) は、市場基調の混合体制化の趨勢を認め自らは市場経済システムのもとでの所得分配政策を提示する。これが意味するところは、従来の規制論なのか、それとも新しい視点からのものなのか。さらには、自生植物のもつ野生の生命力や野放図な生長への必要最小限度の制御の意なのか、それとも肥料・日照・給水のシステムによるコントロール栽培なのか。これらによってこの栽培植物という比喻が含意するところからの市場経済をめぐる論議の展開は大きな分岐を示す。前者ならば新鮮味はないし、ましてやこれが「遺伝子組換え」や「電子制御システム」に類比される栽培であるならば体制論議を踏まえざるを得ないだろう。

iii 前出の高橋(1996)は資本制経済と市場経済との同一化を批判する。「ある経済システムの強さは何よりもまず生産システムの強さである」としたうえで、「市場経済は売買に関するある特定の仕組みのことで、市場の背後にある生産の仕組みについては問わない。(中略)だから市場経済は一個の<経済>システムをなすものではなく、システムとしては単なる<流通>システムにすぎない。それが通常、市場システムとも呼ばれている」。「資本制経済もまた流通の仕組みに関しては市場システムを組み込んでいるから、その点では資本制経済のほうが上位概念であると言える。しかし反面、市場システムは資本制経済以外の経済形態をも包括し得るといふ点では、むしろ市場システムのほうが包括的な上位概念であるということになる」としている⁶⁰⁾。これは市場経済と資本制経済の関係を上位・下位概念で論じたものだが、資本制経済が基礎をなし、市場経済はその必要条件であることから逸れている。

市場経済と資本制経済の関係を次のように認識することが流通経済への新しい視座を拓くであろう。資本制経済では資本増殖を求め続ける私的行動によって商品の私的生産が社会的生産になっており、この部分と全体の矛盾が需給の不一致(齟齬)を拡大促進する。市場経済にはそれを調整する機能がある(計画経済

60) 高橋(1996)『前掲書』53-54頁。

では自由な市場経済が機能しないためこのような調整がなされない。自由主義経済でも独占経済においては同様である)ものの、そこでの最大の問題の根本原因は価値乖離(そしてそれが拡大)する商品経済であるからである。過度の価値乖離を縮減する機能を市場経済に付与することによって不一致が解消される。その意味で市場経済と資本制経済は相互作用関係にある。つまりその関係において市場経済は資本制経済と不可分である。資本の増殖と蓄積を宿命とする資本循環は物的財のみならず貨幣商品をも含んで展開される現代経済ではなおさらである。

市場経済に関する以上の説を踏まえて流通を再考してみよう。

- A. 流通は生産・消費のあり方(構造)を変革する機能を持つ。
- B. 流通は、本来、「自由かつ競争的」な市場で行われるものである。
ここでは $A \Rightarrow B$ の関係が成立する。(BはAの必要条件であり、AはBの十分条件である)。
- C. ただし、理想のAになるためにはもう一つの条件が要る。それは流通情報の活用による事後的・事前的調整が可能な政策が講じられることである。それによってこそ流通が効率的・公正な経済の実現に寄与できるのである。

流通が経済の重要なセクターであることを銘記し、市場経済の秩序形成を情報政策論との関連からアプローチすることによって情報フローの社会化による政策活用の構想も拓けてくる。市場経済には客観的な眼をもつ自由な競争的市場経済が不可欠になる。これが市場経済の意義と「見える化」の基本であり、自己制御と対応システムに向けての起点でもある。

経済活動では、「部分と全体の最適解の同時実現」と「需給一致」が志向されるにもかかわらず、金融危機およびバブル経済の崩壊は経済社会の根幹までも揺り動かす。混合経済体制や社会民主的経済体制は野放図な自由主義と強権統治への牽制を主目的とした改革の試行錯誤の一つであって、根本的には経済基盤の「液状化」に対してそれを防ぐ経済構造こそ求められる。情報化した現代経済ではでの市場基調の混合体制の可能性と課題への論考と実質化が求められていると考える。

その論考の要諦を記す。

- i 新古典派経済学・新自由主義や新ケインズ主義は、商品経済における突然変異的な「遺伝子の乱調を防御する」ことや、「免疫システム」の有効性によって、「自由度を確保しつつ危険の回避を目指す」ものである。よって根本的には自由度のメリットと経済構造の危険性（因子）の限りない縮小・解消を均衡させつつ発展成長を期するものである。
- ii 投機（因子）による液状化構造（価値乖離が巨大化した経済基盤）での経済の地殻変動エネルギーの蓄積（それはやがて暴発する）そのものでなく、そのエネルギーが蓄積される根本に照準を当てた解明が求められる。
- iii バブル経済化とその崩壊については普遍的・一般的な原理の解明に加えて各国の特質を考慮した固有・特殊な防御システムが必要である。

最後に、剰余価値または利潤の根拠との関連性の理解は効用学説と労働価値説での根拠を市場価値説に移行したときに、新しい市場価値への認識によって経済構造の矛盾をどのように捉えればよいのかが問われる。利益や資本増殖の形態は現実の経済では多様化している。利潤の源泉は何か、利益はいかにして生まれるのか、価値とは何か、剰余価値とは何か。それらは労働価値説に代わる価値創造、資本増殖のメカニズムと利潤の源泉への問いである⁶¹⁾。

現代経済では情報差異をめぐって資本増殖の循環と利潤認識は多様化している。市場価値の表象である価格の付加部分に消費者がいかに参画できるのか、全く参画できないのか、それとも関与して非独占・非超過利潤の経済が具現できるか。効用価値説は、基本的にこの点への問題意識が希薄である。

価値乖離が巨大化しがちな金融商品は情報独占化や操作を含む差異情報等に

61) 利益が技術革新や顧客満足への報酬であるといった主張さえある。資本制経済体制下でフラット組織、労働者参加、オープン経営、情報協同経営、非営利志向経営等の特異かつ創造的な経営も試みられている。一見、これらの経営は体制を超えて存在するかに見えるものの、これらは現実の構造的歪み（私的・社会的または個と共同性の矛盾）を概念に化体させた現実態としての協業である。

よる超過利潤の獲得が問題であるばかりでなく、消費者がその価値形成に参画できずに市場情報に振り回されるだけである点が一層重要な問題である。

イデオロギーや体制での対立軸では打開できない段階に入っている現代において、イデオロギーとメソドロジーとを単に架橋するとの発想を超えて、それらの「相互作用」を重視する。そのための唯一の重要かつ不可欠な資源は情報である。生産手段の公有化での直接的な志向とは異なる民主的な情報社会化を実現するための「情報開示とそれによる民主的活用・法的整備」の獲得においては、協業における個の実在性と共同性の意義を再認識する。情報蓄積、implementation、情報共有、可視化、技術革新、情報プラットフォームを通して「情報開示、経済活動の客観視化、リアルタイム・ネットワーク、公共計画、新ケインズ政策等の仮説検証」がキーワードになる。それらによってデータ・インフォメーション・知識(ナレッジ)さらには知見(知恵)の関与を関係者に可能にするのである。

20世紀後半から始まったテクノロジーの急速な進展による情報通信革命が「社会革命」に適用される兆しを見せている。だが、社会的市場経済への方策は急激な情報技術革新によって促進されているものの社会経済システムや社会学との融合ないし連関への洞察が今後の課題になっている。商品経済への本質の再考およびそれを踏まえた政策科学が極端に未熟である。機会情報の取得システムと情報の公共計画化を推進して社会的市場情報システムの構築運営のためのインフラを構築・運営することによって、経済・政策・情報の相互作用が機能する経済情報コモンズの稼働が可能になる。これは産業経済の情報を介した効率的計画的な運営が主目的であり、リスク管理は副次的な目的と位置づけられ、一般的な個人々の情報管理を除外した企業・組織活動にかかる遂行的な情報開示システムである。その点で、シラー (R. J. Shiller) が提起する情報開示 GRID(グローバル・リスク情報データベース)とは異なるものである⁶²⁾。

62) 産業経済情報コモンズについては、宮下(2009)を参照されたい。

5. 結び

先進諸国を中心に市場主義と競争原理による積極的な経済活動が展開されている。それに対して資源や低労働力コストを「武器」にグローバル経済に食い込む国や、逆に近代化に背を向ける国さえある。

これまで多くの国が戦争に突き進んだが、その根底には諸種の欠乏と過剰があった。前世紀末から今世紀初頭にかけてはこれまでとは異質な欠乏と過剰による対立がある。過剰生産力は国内需要を超えて、主として発展途上国や人口の多い国・地域での需要を対象に本格的に「進出」し、または生産の一部または大部分を労働力コストの格差と現地資源を利用するべくそれらの国・地域に移行している。そしてマーケティングによって需要の創造と増大（買替え需要等による消費の促進）と効率的な商品販売を一層確実なものにするために消費者の企業への依存効果向上策が講じられている。

巨大で多彩に膨張した需要への対応（獲得）をめぐる競争に先進国は奔走している。そのようななか、21世紀末前後からの金融資本市場の拡大は経済における金融の肥大化とそれによる資本制経済基盤が vulnerable であることを露呈し、インフレーションやバブル経済化に加えて金融商品の開発・流通による金融危機の勃発やいわゆる「通貨戦争」（基軸通貨と為替レートと造幣益をめぐるルールの設定または変更の権力関係）が深刻な問題として浮上している。それらとの「対峙」は金融資本市場経済のあり方を考えるうえで不可避の課題なのである。

本稿では以上のことを踏まえて、現代の経済問題を流通経済での商品価値乖離の視点から、過剰と欠乏への新しい市場経済社会のスキーム構築のために基礎的考察を行った。そのうえで浅学な筆者にとって「大それた」立論であることは自覚しつつ、価値実体論への異議の提起と、バブルの経済の本質が価値乖離に基づく経済の「液状化」にあること、さらには社会的な流通経済情報コモنزの構築を提言した。

なお、今後の課題としては、従来の差異ないし懸隔（例えば地理的、人件費、

時間)ではなく、情報化・記号化された商品における超過利潤およびモジュール化した経済主体別データの再統合による情報コモンズへの論考が残されていると考えている。

参考文献

- ・Apte, U and U. Karmarkar (eds.) (2007) *Managing in the Information Economy*, Springer US.
- ・浅子和美 (1993) 「バブル経済の実体経済への影響」『経済セミナー』463号、日本評論社。
- ・馬場宏二 (1986) 『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房。
- ・Böhm-Bawerk, Eugen V. (1886) *Gründzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts*. (大山千代雄訳『価値理論要綱』有斐閣、1937年)。
- ・Bowles, S., H. Gintis and B. Gustafsson (eds.) (1993) *Markets and Democracy*, Cambridge University Press.
- ・Chandler, A. D. Jr. (1977) *The Visible Hand: The Management Revolution in American Business*, Belknap Press of Harvard University Press.
(鳥羽欽一郎・小林袈裟袈治訳『経営者の時代(上)(下)』東洋経済新報社、1979年)。
- ・Cutler, A. et al. (1978) *Marx's 'Capital' and Capitalism Today: Vol. II*, Routledge & Kegan Paul. (岡崎次郎・塩谷康男・時永淑訳『資本論と現代資本主義II』法政大学出版局、1988年)。
- ・藤田敬司 (2007) 「オーストリア学派の主観価値説からみた公正価値会計の光と陰」『立命館ビジネスジャーナル』Vol. 1, 2007年3月。
- ・Galbraith, J. K. (1990) *A Short History of Financial Euphoria*, Whittle Direct Books. (鈴木哲太郎訳『バブルの物語』ダイヤモンド社、1991年)。
- ・Grote, R and T. Marauhn (eds.) (2006) *The Regulation of International Financial Markets*, Cambridge University Press.
- ・日高晋 (1977) 『資本の流過程』東京大学出版会。
- ・保坂直達 (1988) 『金融恐慌・大不況・銀行経営』有斐閣。
—— (1994) 『バブル経済の構造分析』日本評論社。

- (2001) 『世紀転換期の経済と経済思潮』 晃洋書房。
- ・伊藤誠・桜井毅・山口重克編 (1983) 『価値論の新展開』 社会評論社。
 - ・加藤榮一・馬場宏二・三和良一 (2004) 『資本主義はどこに行くのか』 東京大学出版会。
 - ・桂木隆夫 (1995) 『市場経済の哲学』 創文社。
 - ・川崎文治 (1955) 「スミスにおける価値と価格の乖離」 『一橋論叢』 第34巻、一橋論叢編集所、日本評論新社。
 - ・菊池悠二 (1995) 『国際金融経済・新論—金融経済と実体経済との乖離拡大の危険』 東洋経済新報社。
 - ・菊本義治 (1981) 『現代資本主義の矛盾』 岩波書店。
 - ・Kindleberger, C. P. (2000[1978]) *Manias, Panics and Crashes (4th. ed.)*, John Wiley & Sons, Inc. (吉野俊彦・八木甫訳 『熱狂、恐慌、崩壊—金融恐慌の歴史』 日本経済新聞社、2004年)。
 - ・Knight, F. K. (1948[1921]) *Risk, Uncertainty and Profit*, Houghton Mifflin. (奥隅栄喜訳 『リスク、不確実性および利潤』 文雅堂銀行研究社、1972年)。
 - ・久留間鮫造 (1979) 『貨幣論—貨幣の成立とその第1の機能(価値の尺度)—』 大月書店。
 - ・Marx, K. (1962 [1867]) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*, (1963 [1885]) *Zweiter Band. Buch II*, (1964[1894]) *Dritter Band. Buch III*, Institut für Marxismus - Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag Berlin. (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳 『資本論』 大月書店、1982年)。
 - ・Minsky, H. P. (1982) *Can "IT" Happen Again?*, M. E. Sharpe. (岩佐代市訳 『投資と金融』 日本経済評論社、1988年)。
- (1986) *Stabilizing an Unstable Economy*, Yake University

- Press.（吉野 紀・浅田統一郎・内田和夫訳『金融不安定性の経済学』多賀出版、1989年）。
- ・三宅義夫(1956)貨幣『貨幣信用論研究』未来社。
 - ・宮下淳（2009）『市場経済と流通』同友館。
 - （2010）「協同組織論：領域への対自化からのアプローチ」『大阪学院大学流通・経営学論集』第36巻第2号。
 - （2011）「現代中小企業協同組合への視角」大阪学院大学流通・経営学論集』第37巻第1号。
 - ・宮崎義一（1991）『複合不況』中央公論社。
 - ・村山晴彦（2011）『データが語る経済変動のメカニズム』多賀出版。
 - ・西村清彦・三輪芳朗編(1990)『日本の株価・地価』東京大学出版会。
 - ・野口宏（2010）「情報財とサービス財の価値論」『情報研究』関西大学総合情報学部紀要第33号。
 - ・野口悠紀雄（1992）『バブルの経済学』日本経済新聞社。
 - ・野尻武敏（1997）『第三の道』晃洋書房。
 - ・小幡績（2008）『すべての経済はバブルに通じる』光文社。
 - ・翁邦雄（1985）『期待と投機の経済分析』東洋経済新報社。
 - ・奥村洋彦（1999）『現代日本経済論』東洋経済新報社。
 - ・佐伯啓思（2003）『成長経済の終焉』ダイヤモンド社。
 - ・酒井泰弘（1982）『不確実性の経済学』有斐閣。
 - ・佐藤肇（1974）『日本の流通機構』有斐閣。
 - ・佐和隆光（1995）『資本主義の再定義』岩波書店。
 - （2002）『資本主義は何処へ行く』NTT出版。
 - ・Schumpeter, J. A. (1950) [1942]) *Capitalism, Socialism and Democracy*, The President and Fellows of Harvard College.（中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義：新装版』東洋経済新報社、1995年）。

- (1908) *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Verlag von Duncker & Humblot. (木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社、1936年)。
- ・ Shiller, R. J. (2003) *The New Financial Order*, Princeton University Press. (田村勝省訳『新しい金融秩序』日本経済新聞社、2004年)。
 - ・ Simon, H. A. (1981 [1969]) *The Sciences of the Artificial (2nd ed.)*, The Massachusetts Institute of Technology. (稲葉元吉・吉原英樹訳『システムの科学(新版)』パーソナルメディア、1988年)。
 - ・ Strange, S. (1986) *Casino Capitalism*, Basil Blackwell. (小林襄治訳『カジノ資本主義』岩波書店、1988年)。
 - ・ 高木 彰 (1987) 『市場価値論の研究』御茶の水書房
 - ・ 高木暢哉 (1957) 『再生産と信用』有斐閣。
 - ・ 高橋 勉 (2009) 『市場と恐慌』法律文化社。
 - ・ 高橋洋児 (1984) 『経済認識論序説』国文社。
—— (1991) 『浮遊する群衆』有斐閣。
—— (1996) 『市場システムを超えて』中央公論社。
 - ・ 田中菊次 (1972) 『「資本論」の論理』新評論。
 - ・ 栃木雅彦 (2006) 「サービスと生産的労働の理論」『立命館国際研究』19巻1号2号、立命館大学国際関係学会。
 - ・ 宇野弘蔵 (1968) 『価値論』青木書店。
 - ・ 山田喜志夫 (1977) 『現代インフレーション論』大月書店。
 - ・ 山口重克 (1994) 『市場と経済(増補版)』名古屋大学出版会。
—— (1996) 『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房。
 - ・ 横井弘美 (2000) 『市場経済システムと分配』同文館。
 - ・ 和田 豊 (2003) 『価値の理論』桜井書店。
 - ・ 若杉敬明他 (1988) 『日本の株価水準研究グループ報告書』日本証券経済研究所。